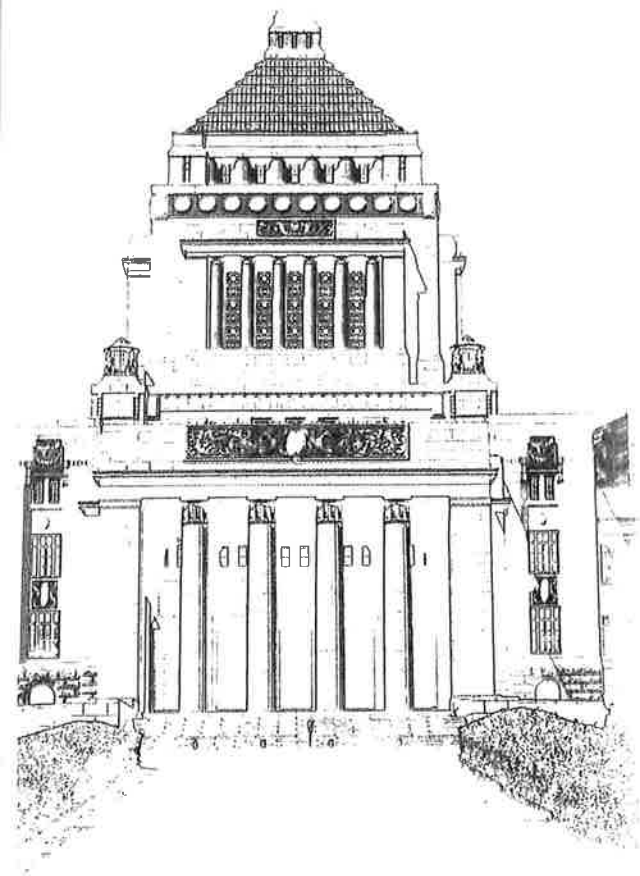


トンデモ野党とメディアの非常識

フェイク情報が蝕むニッポン

トンデモ野党とメディアの非常識



 terracePRESS

編集・発行：テラスプレス

<http://jterrace.press/>

はつめい

少子高齢化の進展、激化する国際競争、先進技術の開発、災害の多発、緊張がますますアジア情勢、エネルギー対策、食料問題、財政再建など、日本は待ったなしの課題が山積しています。政治の世界では、そのすべてを真摯に議論し、国民の幸福や安全・安心を確保することが求められます。しかし残念ながら、現実にはそうした真摯な議論は行われず、政権の揚げ足取りや批判ばかり横行しています。もちろん、政府は間違った政策があれば正さなければなりません、そこには真摯で未来志向の議論が不可欠のはずです。

憲法改正にしても、多くの国民が自衛隊の存在を認め、違憲だとは認識していないにも関わらず、憲法に規定することに反対している野党やメディアがあります。違憲と考えている法学者もいます。

それに、国民が違憲であると思っていなくとも、もし裁判で「違憲」と判断されれば、法的には自衛隊は憲法違反の組織となってしまうのです。国民の認識がそのまま法的な判断にはならないのです。

憲法改正以外にも野党や一部のメディアが正しい情報を発信しないため、誤った認識が広まってしまうことが数多くあります。

インターネットのサイト

「TerracePRESS」では、報道で語られていない事実を皆様に伝えるべく最新のニュース情報をお伝えしていきます。

本書は、「TerracePRESS」にアップした記事からピックアップしたものを見出しも含め加筆、修正したものを掲載しています。見出しの下の日付はサイトの掲載日を示しています。



目次

トンドエモ野党のご乱心

立憲民主・枝野代表の無責任を唾う／米国で願望を伝えるのは党勢拡大のため？／小沢氏の次の一手、野党共闘に沈む共産党／もううんざりの森友問題／野合目指す共産の野党共闘／徴用工問題をプロパガンダに使うとは／人口減の深刻さを理解できない野党／野合促進装置の市民連合／天皇制を認めない共産党／国会の本分忘れる野党の質問／驚愕の枝野発言と伊勢神宮参拝／国益を無視する政党の意義／参院選目当てでねじれる共産党／統計不正の責任、素知らぬ顔の立憲民主、国民民主／野党「アベノミクス効果なし」はフェイクニュース／オワコンの小沢氏に頼る国民民主の情けなさ／経済を分らない野党がアベノミクス否定する噴飯／ざっくり知ると危険な「共産党のキホンのキホン」／民主政権の失敗どこ吹く風？／万歳を理解できない共産党／野党の職務放棄に国民はうんざり／「はやぶさ2」の偉業をつぶしかけた悪夢の民主政権／足立氏「共産党は破防法の監視対象」の正論／情けない野党の立ち回り／元号を廃止したいという共産党の本音／あきれるしかない野党の低レベル

フェイクこそが本流のメディア

新聞の読者は内閣支持率が低い理由は／カジノ法の本質は？／必要ないか？先に進める発想／朝日のステルス安倍批判／問われる普天間の危険性除去／米朝対話だから普天間必要なしとの暴論／「普天間」から逃げるな／もはや難癖レベルの演説批判／驚くべきメディアの野合のススメ／トンドエモ新聞の報道は／おごり続ける朝日新聞／防衛計画大綱の改定／読者をミスリードする新聞の意図／なんでも政権批判が身上のメディア

安倍政権の真実は？

戦後最長の景気拡大を実現へ／蚊帳の外ではない安倍外交／「10年先、20年先」を見据える政治力／農業の大改革で地域も活性化／一流外交の継続こそ必要／国土強靱化の集中実施へ／最大の課題は少子高齢化対策／予測つかない国際情勢への備えを／国民の知らないところで活動する自衛隊への責任／高齢化社会に備えた働き方の構築／地方を重視する第4次安倍内閣／日韓請求権協定の正しい認識を／入管法改正は待ったなしの課題／安倍政権だからで

きたTPP発効／「強靱な古里」への取り組みがスタート／TPP時代に足腰の強い国内農業／国民に知らされない安倍政権6年の成果／民主政権「悪夢」という安倍首相の正しい認識／子供の命を守るため「やれることはやる」／目標1兆円目前、農林水産物・食品の輸出／自衛隊に対する環境整備は「国民の責任」／対日直接投資拡大の好循環／始まっている新しい時代への社会づくり／景気対策も視野の19年度予算／「令和」で「世界に一つだけの花」
／国際社会でプレゼンス増す安倍首相

第1章

トングデモ野党の ご乱心





立憲民主・枝野代表の無責任を咄う

(2018・8・30)

立憲民主党の枝野幸男代表が8月29日、那覇市内で記者会見し、米軍普天間基地の代替施設である名護市辺野古の飛行場建設について「辺野古新基地を建設しない解決策に向け米政府と再交渉すべきだ」と語りました。枝野氏は「辺野古の工事は無制限に止めるべきだ」とも強調。その上で、立憲民主党がオール沖縄の枠組みに参加したいとの考えも示しました。

改めて指摘するまでもないのですが、辺野古移設への反対活動には過激派も入り込んでいます。枝野氏は、革マル派活動家が浸透しているとされるJR総連などから献金を受けており、革マル派に近いといわれています。だから、同じ辺野古移設反対を主張するオール沖縄に参加したいという訳ではないでしょうが、その無責任な発言には驚かされるばかりです。

枝野氏は、2009年9月に発足した鳩山政権で、内閣府特命担当相を務めました。行政刷新の担当ですが、鳩山内閣の一員だったことは間違いありません。

その鳩山氏は、政権交代を実現させた衆院選の最中から、普天間飛行場の移設について「最低でも県外」と発言。その結果、県外移設は鳩山内閣の政策となりました。鳩山氏は「腹案がある」などとも発言しましたが、結局のところ代替案を策定できず、2010年5月には日米安全保障協議委員会で日米両政府が「オーバーランを含み、護岸を除いて1800メートル

長さの滑走路を持つ代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置する意図を確認した」との共同声明を発表したのです。

枝野氏が閣僚だった鳩山内閣は、県外移設をぶち上げたものの、実現可能な案を策定することができず、辺野古での代替施設の建設に戻るという迷走をしたのです。枝野氏は「担当大臣ではなかったから関係ない」と言いたいかもかもしれませんが、辺野古移設を容認した内閣の一員だったことは間違いなく、責任はあるはずですよ。

枝野氏は29日の会見で「沖縄の分断と対決を生む新たな基地建設はあまりにも無理がある」と述べていますが、沖縄を分断したのは「最低でも県外」と幻想を振りまいた鳩山内閣であり、民主党そのものだったのです。

日米の合意形成、地元沖縄の了解を得るなどのために長年の時間がかかりましたが、一歩ずつ前進していたのを、一挙に瓦解させたのは民主党で、沖縄は分断されました。その責任は枝野氏にもあるのです。



米国で願望を伝えるのは党勢拡大のため？

(2018.9.18)

立憲民主党の枝野幸男代表が先ごろ、米ワシントンで講演し、米軍普天間飛行場を名護市辺野古にある米軍キャンプ・シュワブへの移設について改めて反対する意向を表明し「辺野古に基地を建設することなく、普天間飛行場の返還を実現する。同時に、日米関係や米国の安全保障戦略に悪影響を与えない。困難な二つの条件を同時に成り立たせる解決策の模索を、米国の皆さんとともに取り組んでいきたい」と述べました。

沖縄県知事選のさなかに訪米し、米国で辺野古移設反対をぶち上げ、沖縄県の地元紙に大きく扱ってもらえれば、注目を集めて立憲民主党の支持を拡大できるとでも考えたのでしょうか。しかし、辺野古に建設されるのは米軍基地キャンプ・シュワブ沖の飛行場なのです。移設によって新しい基地を作るわけではありません。既存のキャンプ・シュワブの拡張です。それも、世界一危険な飛行場といわれる普天間飛行場を廃止し、規模を縮小したものを辺野古に移設するのです。枝野氏は「基地建設」と言っていますが、そこから認識が間違っているのです。

枝野氏はこの講演に先立ち、ワシントンで記者会見し、ここでは、米側と意見交換をした際に講演で語った内容と同様な認識を示したことを明らかにしたうえで「米側から」好意的に受け止めてもらった」などと述べています。

あたかも、辺野古への移設を中止し、普天間返還を実現することに対して米側が賛意を示したかのような口ぶりですが、実は、枝野氏が会談したのは野党の民主党議員が中心で、外交・安全保障の関係者とは会っていません。

それにもかかわらず、「好意的に受け止めてもらった」と自画自賛するのは、どのような精神構造なのでしょう。単なる厚顔というほかありません。

もちろん、枝野氏は辺野古移設を中止にして普天間返還を実現する具体策などまったく明らかにしていません。否、明らかにしていないのではなく、できないのです。枝野氏は「こうなればいい」との願望を述べたに過ぎないのです。

普天間返還は、辺野古への移設という苦渋の決断の中で決まったもので、現在のところ、それ以外の可能性はありません。枝野氏は民主党政権で沖縄担当相も務めており、そうした事情は百も承知のはずなのです。

それが分かっているながら、「辺野古に基地を建設することなく、普天間飛行場の返還を実現する」などと明言するのは、党利党略のための発言でしかあり得ません。有権者に誤った期待だけさせるといって、政治家としては極めて真摯さに欠ける行為なのです。



小沢氏の次の一手、野党共闘に沈む共産党

(2018・10・10)

いま、鼻息が荒くなっている政治家がいるとすれば小沢一郎氏かもしれません。沖縄県知事選に自由党の幹事長だった玉城デニー氏を立候補させ、約8万票の大差をつけ当選させたのだから当然なのでしょう。

沖縄知事選は、翁長前知事時代から結成されていた、野党と一部財界など保守系の人々による「オール沖縄」が母体となり、そこに小沢氏が玉城氏を連れて参戦した形となりました。オール沖縄は共産党の影響力も大きいとされていますが、小沢氏はそこをうまく、野党共闘を利用して、知事選に勝利したのです。

小沢氏は、政治的にはほぼ影響力がなくなっていました。この知事選を契機に再度浮上した形となりました。この政治的な成功をテコにして、一層の浮上を図ろうと考えているのが来年の参院選です。沖縄での成功体験を背景に1人区で野党共闘を作り上げ、自公政権に反撃する足掛かりにしたいと考えているはず。反撃する足掛かりにしたいと考えているはず。反撃する足掛かりにしたいと考えているはず。

沖縄知事選でもそうだったように、共産党の動向が野党共闘の成否を握るのです。事実、2016年の参院選では野党系が全国32の1人区のうち11選挙区で与党系に競り勝ちました。13年の参院選で31の1人区のうち29が与党系だったことを考えれば、野党統一候補が出れば相当程度、与党系候補に勝てることになるのです。小沢氏は、それを狙うでしょう。

そのカギを握るのは共産党なのですが、実は、野党共闘が進めば進むほど、共産党にとっては状況が厳しいものになります。

16年の参院選の選挙区での共産党の得票数は約410万票でしたが、実は13年の参院選より約150万票も減らしているのです。得票が占める割合も13年は10・64%でしたが、16年は7・26%に低下しています。

もちろん、参院選だけではありません。昨年10月の衆院選では67選挙区で独自候補を立てずに野党候補の1本化に協力したのですが、共産党の議席は改選前の21から12へとほぼ半減しました。

つまり、野党統一が進めば進むほど、共産党の党勢は縮小していくのです。だからといって野党統一として共産党系の候補者を擁立していくのも困難です。野党統一の候補が共産党となった時点で有権者から反発が起こります。そこをうまく調整して、共産党に野党候補に協力させるというのが小沢氏の戦略となるはず。協力させるというのが小沢氏の戦略となるはず。協力させるというのが小沢氏の戦略となるはず。

共産党は、党勢が低迷することを容認してでも野党共闘を進めるでしょうか。もちろん、共産党が低迷すれば、それは日本の今後にとって歓迎すべきこととは言いつまでもありません。

朝日新聞が先ごろ「森友学園への国有地売却問題で、大幅な値引きの根拠となった地下のごみの深さについて『3・8メートルまで』に存在する証拠とされた写真が、実際には『3メートルまで』を計測していた疑いがあることが分かった」と報じました。

これを受け、共産党の志位委員長が記者会見で「次の国会でも重要な課題に据え、引き続き追及していく」と述べるなど、野党は24日に召集される臨時国会でも取り上げる構えだといえます。

この問題は、学園側が深さ3・8メートルの深さまでごみの層があるとした報告書をまとめ、それを受けて国が、当初想定していた深さ3メートルよりも下からごみが見つかったとして、ゴミを撤去する対象面積や混入率から撤去費用を算出したという根拠が崩れるというわけです。

森友問題では籠池泰典氏夫妻が、大阪地検特捜部に詐欺の容疑で逮捕されたことを忘れてはならないし、通常国会でも延々と議論され、ゴミ撤去費の算定などに安倍首相、夫人が関与した形跡がないことは明らかになっています。それでも、ほかの国政課題をそっこのけで再び臨時国会で取り上げるとは「もつうんざり」と思う有権者も多いでしょう。

野党とすれば、何らかの形で安倍政権に打撃を与えるのが目的で、そういう意味では、国会という場を自分たちの都合のために使っていることにほかなりません。ですが、それでは、国民の負託を受けている政治家として正しい姿勢とは言えません。

臨時国会では、外国人材の受け入れを拡大するための出入国管理法などの改正案などが審議されるほか、総額9356億円で災害復旧や学校の安全対策を盛り込んだ第一次補正予算も提出される予定です。災害復旧など被災者に直接関係することも多いのです。国民は安全で安心できる生活の実現を政治家に望んでいるのであり、森友学園問題をめぐる応酬ではないはずですよ。

朝日新聞が16日付け朝刊に掲載した世論調査結果によると、立憲民主党の支持率はわずかに6%、国民民主党は1%でしかありません。

これは両党が国民目線から遊離しているからなのです。「国民目線ではない」などというのは、野党の常套句かもしれませんが、実は国民に目が向いていないのは野党自身なのです。

共産党の志位委員長が13日に開催した第5回中央委員会総会の演説で「安倍政治を終わらせる」などとぶち上げました。

志位委員長は「安倍政権を倒しても、自民党の中での『内閣たらいまわし』ですませるわけには断じていかない。強権と墮落の安倍政権を6年も支えてきたという点では、自民党も同罪。自民党政治そのものを終わらせて、本当の意味での政権交代をはかる。この大志をもってたたかうことが、いまの政治の閉塞打破を願う多くの国民の思いにこたえる道ではないか。参議院選挙をその第一歩にしていこう」などと呼び掛けました。

これは、参院選を政権交代の第一歩と位置付ける、というところなのでしょう。もちろん、共産党が単独で政権を取るなどという非現実的なことを妄想しているのではなく、その視野にあるのは野党共闘です。现阶段では、野党が共闘して政権を奪回するということも妄想に近いのですが、現実的な選択肢としてはそれ以外ないのです。

事実、志位氏は演説で「国政5野党・1会派がそろって『オール沖縄』に連帯して知事選をたたかったことは、重要な前進。『オール沖縄』の勝利は、全国の市民と野党の共闘にとっても、大きな希望を与えている」などと沖縄知事選での野党共闘が成功したことを強調した

上で、参院選について「歴史的意義をもつ戦いとなる」と位置づけました。

また、「非改選議席を含めた参議院全体で少数に追い込み、与野党逆転を勝ち取る。それをやりきるカギは二つで、一つは、市民と野党の『本気の共闘』の成功。来年改選となる全国32の1人区のうち自民党は31議席を持っている。『本気の共闘』を作りだすことができれば、大規模な変動が可能となる。いま一つは、日本共産党の躍進だ」などと語っています。

志位氏の言うように、野党共闘を中核として、参院で与野党逆転を図るといふロジックは、野党の戦略として理解できないことはありません。しかし、もし参院選を政権交代の第一歩となる選挙と位置付けるならば、参院選であっても、共闘する野党が政権構想を示さない限り、国民に対してあまりにも無責任なふるまいとなるのです。国民をだますことにもなりかねません。

改めて指摘するまでもないのですが、共産党は社会主義、共産主義を掲げる政党です。綱領で「生産手段の社会化」をうたっていますが、生産手段を社会化した国は自由も、民主主義もなくなるのです。共産党は、そのことは隠して「野党共闘で与野党逆転」などと主張して、国民を欺いているのです。





徴用工問題をプロパガンダに使うとは

(2018・11・26)

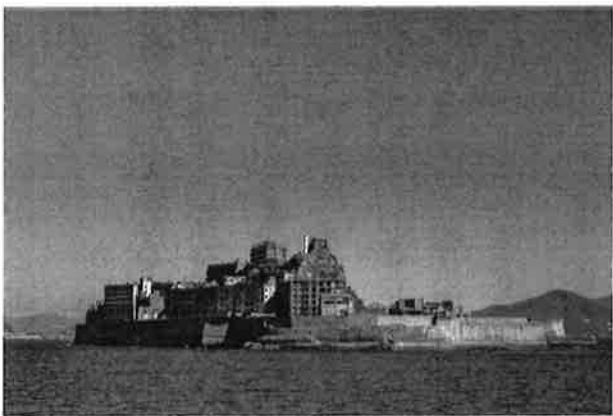
韓国の最高裁である韓国大法院が出した自称元徴用工の請求に対する判決をめぐる、共産党がプロパガンダを強めています。「個人の請求権は消滅していない」という点だけを取り上げる。宣伝活動で、日本政府への批判を強めています。共産党は日本の政党ですが、日本人、日本国の権利を守るという考えは毛頭ないようです。

共産党の志位和夫委員長は11月12日、裁判の原告側弁護士らと国会内で面会し「両国間の請求権の問題が解決されたことは個人の請求権の消滅を意味しない。これは日本政府の立場でもある」と語っています。この弁護士は、裁判で被告となった新日鉄住金本社も訪問しましたが、同社は当然のことながら面会を拒否しました。今回の不当判決には日本の官民が一体となって対応すべきですが、そうした中で志位氏は原告側弁護士に「個人請求権は消滅していない」などと話し、原告側の主張に理解を示したのです。

また、志位氏は17日、文化放送番組「田村淳のNewsCLUB」に出演し、お笑いタレント「ロンドンブーツ1号2号」の田村淳さんから「この判決、政府の見解をどうみますか」と聞かれ、日本の侵略戦争・植民地支配と結びついた重大な人権問題としたうえで、「実は日本政府は、日韓請求権協定を締結したが、『個人の請求権が消滅したわけではない』と何度も国会答弁で認めている」と話しています。それを聞いた田村さんが「そうなんですか。すべ

て解決した問題だとぼくは認識していたんですが」とびっくりしてみせる場面もありました。日本政府の見解にあるように、1965年の日韓請求権協定では、請求権に関する問題は完全かつ最終的に解決されたことを確認しています。特に、協定の第2条の3では「(略)一方の締約国及びその国民の他方の締約国及びその国民に対するすべての請求権であつて同日以前に生じた事由に基づくものに関しては、いかなる主張もすることができない」と明確に記されています。

つまり、韓国の自称元徴用工の人々は、他方の締約国及びその国民、つまり日本政府と日本の国民に対して請求権を主張することはできません。しかし、場合によれば、日韓請求権協定に基づいて日本から莫大な援助を受けた韓国政府に請求することは可能なのです。ですから、協定で個人の請求権自体が消滅したわけではないということになります。志位書記長は、そんなことは百も承知でしょうが、あえて個人の請求権が消滅していないことをクローズアップさせているのです。これを共産党のプロパガンダと言わずして、何をプロパガンダと呼べばいいのでしょうか。



人口減の深刻さを理解できない野党

(2018・12・4)

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案は参院での審議が続いています。野党側は「欠陥法案」などと指摘し、改正案への批判を強めています。どうやら野党は、人口減の深刻さを理解できないばかりか、入管法改正案をステレオタイプの安倍政権批判の材料として使っており、建設的に日本の課題に対処しようという意思は全くないようです。

2015年の日本の総人口は、同年の国勢調査によれば1億2709万人。出生中位推計に基づけば、この総人口は、以後長期の人口減少プロセスをたどり、40年の1億1092万人を経て、53年には1億人を割り、9924万人となります。

生まれる子供が減り、高齢者が増えるのだから当然、働き手も減ります。15歳から64歳の生産年齢人口は1995年の8726万人から減少局面に入り、15年には7728万人となりました。そして29年には7000万人、40年には6000万人、56年には5000万人をも割り込んでしまうのです。人口の先行きを見る限り、日本の将来は明るくないのです。

しかし、こうした数字を目にしても「29年などまだ先の話。だから、じっくり対応策を検討するべき」と決め込んでいる人たちもいます。その代表的なのが、想像力がまったく欠如している野党なのです。

それに、働き手不足は将来の話ではなく、すでに現実の話になっているのです。国会で安倍首相も説明している通り、産業界は労働力不足に直面しています。そして、それが慢性病のようにじわじわと日本経済の体力を奪っているのです。

内閣府によれば、2015年に6376万人だった就業者数は、労働参加が現状のまま推移すると、20年に6046万人、30年に5561万人になってしまいます。あと2年もすれば、就業者は5年前より300万人以上減ることになるのです。

野党は、こうした現実を知らないのか、あえて目を背けているのが分かりませんが、入管法改正案が成立すると、さも日本の社会が大変な事態になるかのような宣伝をし、政府を批判しています。中には「政府は経済界の言いなりになって入管法改正案を押し進めている」との声さえ挙げているのです。

しかし、労働力不足の影響を直接こうむるのは、現在、働いている人々、現在の社会の担い手です。労働現場では人手不足をなんとかやりくりしているところもあります。野党はもはや、そうした国民の生活実態さえ無視するような政党と化しているのです。

「市民連合」という団体があります。正式には「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」です。安全保障関連法の廃止や立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現を目指す「市民のプラットフォーム」として、それらを実現するため「野党共闘」を促進し、統一候補者の推薦や支援を積極的に行うことを目的としています。現在は、来夏の参院選改選1人区で候補一本化を目指しています。

というところではよいのですが、実際は、単なる野党の野合を促進するための舞台装置です。確かに、前回の参院選では市民連合を結節点にし、その結果32全ての1人区で野党系候補者の1本化がなされ、野党系は11の議席を確保しました。

しかし、その野党共闘の成果はその後、どうなったのでしょうか。どう生かされたのでしょうか。現実には、選挙を経ても「野合」から一歩も先に進んでいないのです。それも当然で、政党間の協議を行わずに市民連合を選挙のための結節点にただけですから、選挙が終わればはい、さよなら」ということになります。まさに選挙のための「野合促進装置」なのです。もちろん、それは現在も変わっていません。先ごろ開かれた市民連合のシンポジウムには、立憲民主、国民民主、共産、自由、社民の5党と衆院会派「無所属の会」の幹事長・書記局長が参加し、来夏の参院選改選1人区で候補一本化を目指す方針を改めて確認したようですが、優先するのはあくまでも一本化するかどうかの話なのです。各党が政策を調整し、その政策を有権者に訴えて選挙を戦うというのではなく、まず一本化ありきなのです。

立憲民主党の福山哲郎幹事長はシンポジウムで「11月の段階で一本化の話ができていないことは重要だ」と述べていますが、まさに野合、選挙目当てありきということを自ら語っているようなものでしょう。

実は、野党各党が政策調整できないのは、主要政策で他党と大きな溝がある共産党の存在なのです。政策は調整できない。ではどうするか。そこで必要なのが市民連合で、これを媒介にすれば、共産党と共闘するのではなく、市民連合との共闘という名目を立てられるのです。各党がそれぞれ市民連合と共闘するのですから、政党同士の政策の隔たりはあい路にならなくなります。

しかし、それは有権者をだます方策でしかありません。メディアがその点を報じないため有権者はそのからくり気づきませんが、実際は単なる選挙目当ての野合なのです。当然のことながらそこには市民は不在で、政治家ではなく政治屋しか存在しないのではないのでしょうか。

立憲民主党の枝野代表が1月4日の年頭会見で、「私こそが保守本流」と発言したというから驚きです。少し長くなるが引用しましょう。

枝野氏は会見で「保守というのは、これまで積み重ねられた歴史や伝統を大事にしながら、それを一気に何か一つの考えで一気に変えてしまおうというやり方はだめだと。これまで積み重ねられたものを大事にしながら、一歩ずつ世の中をよくしていくという考え方である。例えば憲法というのも、長年先人たちが積み重ねてきた権力を縛るための最低限のものをルール化したもの。こういう保守主義の本来の定義から考えた時に、今の安倍総理こそがむしろ革命的なことをやるうとしていて、これまで積み重ねられた大事な価値を一気に壊してしまっている」

続けて「もう一つは、日本で保守を名乗る方の多くが日本の歴史を150年しかないと勘違いしている。明治維新以降、あるいは維新の直前くらいからの150年あまりの歴史だけを見て、日本の歴史と伝統だと仰っている。少なくとも文字に残されている歴史だけでも日本には1500年ある。そういう歴史を考えた時に、例えば私ども大事にしている多様性、あるいはお互いさまに支え合うという助け合いの精神、こうした一種リベラルな考え方が日

本の歴史と伝統である。この二つの意味で私こそが保守本流だと思っている」と述べています。

確かに、保守本流とは日本の歴史や文化、伝統、価値観などを保守しようという考え方です。しかし、ここで枝野氏は憲法を持ち出し、護憲というものが歴史を守る保守主義だとの驚くべき論理を展開しています。悠久の歴史に立脚すると自ら発言したにもかかわらず、本人の思考はまさに戦後の空想的平和主義でしかないのです。

また、もし、現在の改憲論議を意識しているのであれば、日本国憲法は制定以来70年以上も改正しておらず、漸進主義的に解釈だけを変えてきたのです。その結果、現在の改憲論議になっているわけで、枝野発言のように「一気に」ではありません。保守主義者と言いつつ、頭には「今」しかないようです。

ちなみに、枝野氏のほか福山幹事長、蓮舫副代表、阿久津幸彦、手塚仁雄、横光克彦各衆院議員、芝博一、白眞勲、宮沢由佳各参院議員らが伊勢神宮を参拝しています。SNSなどでは「キリスト教会や寺院にも行かないと、支持者のバランスが取れない」と批判されていますが、保守主義発言も含め保守層の取り込みが狙いなら、あまりにも姑息というほかはないでしょう。

国益を無視する政党の意義

(2019・1・16)

日韓関係が揺らいでいます。いわゆる自称元徴用工の請求に対する韓国最高裁判決と原告側の差し押さえ問題をはじめ、自衛隊機に対するリーダー照射、慰安婦財団の解散など日本にとって対韓外交だけが異常な状況となっています。

もちろん、これは日本側に何らかの問題があったわけではなく、国際法や国際的なルール、二国間の合意を捻じ曲げるなどいずれも韓国側の行動を起点としたものです。

多くの日本国民は、国益を守るという観点から、日本政府には毅然とした対応、主張すべき点は主張してほしいと思っていますに違いありません。

それはそうと、この対韓国問題で立憲民主党がSNS上で炎上しました。リーダー照射問題で韓国を批判しない姿勢を問題視し、同党のツイッターには相次いで批判のリツイートがアップされています。

一部を紹介すると、「韓国軍にP1がロックオンされ、現場の自衛官が殺されかけたのに何故立憲民主党は、韓国を批判しないのですか。自衛官の命はどうでもいいんですか。立憲民主党思想の国民の命だけが大事だと思っているんですか。普通、日本国の政治家なら、国民の命が危険に晒されたときに抗議行動するでしょう」

「リーダー照射、徴用工訴訟、慰安婦財団等、韓国外交問題に関して立憲民主党議員から声が聞こえてきませんが、どういう立場を取られているのか党としての考えをお示しくください」
「ロックオンリーダー照射事件等の隣国の蛮行に対して、公党として何らの見解を出さず、政権を貶める為のデマばかり発信する立憲民主党。どの国の為に活動しているのでしょうか？」

「韓国駆逐艦からリーダー照射問題、徴用工問題について何も言わないのはおかしくないですか？というか、あなた達は議員ですか？」
「一などのように厳しい声ばかりです。」

立憲民主党は綱領で「私たちは、一つの価値観を押し付ける政治ではなく、国民のみならずとつながり、日常の暮らしや働く現場の声を立脚点としたボトムアップの政治を実現します」と述べています。

多くの国民が現在の日韓問題について韓国の対応を不満に思っており、それがこのような声につながっています。立憲民主党がもし国民政党を標榜し、ボトムアップの政治を行うというのであれば、こうした声にこたえるのが筋です。それをしないのは、何らかの意図が働いているとは思えません。



第198回通常国会が開幕しました。今年は、皇位継承による新しい時代のスタートになりますが、相変わらず野党は不適切統計問題をテコにして政権批判を展開する構えのようです。

安倍首相は施政方針演説で「長年にわたり、不適切な調査が行われてきたことは、セーフティネットへの信頼を損なうものであり、国民の皆様におわび申し上げます。(中略)引き続き、再発防止に全力を尽くすとともに、統計の信頼回復に向け、徹底した検証を行ってまいります」と、率直に国民に謝罪しています。

一連の不適切処理は少なくとも1996年以降から行われてきており、安倍首相が演説で「長年にわたり」と述べたように、不適切処理期間は自民政権、民主党政権を問わないのです。

不適切統計では2004年から17年まで、調査年報に「全数調査」と記載しているにもかかわらず、東京都の規模500人以上の事業所については抽出調査で済ませ、さらに集計上必要な復元処理も行っていないことが明らかになっていますが、09年9月から12年11月まで続いた民主党政権時代も行われていたのです。

民主党政権の厚労相は長妻昭、細川律夫、小宮山洋子、三井弁雄の各氏でした。長妻昭氏は「ミスター年金」などと呼ばれ、鳴り物入りで厚労相となりましたが、結局、民主党がマニフェストで反対していた日本年金機構を発足させざるを得なくなるなど、民主党の政策が現実を見ない空疎なものであったことを自ら証明した人物です。

その長妻氏は、今は立憲民主党の代表代行の要職にあります。他の当時の厚労相はいずれも政治の世界から引退していますが、少なくとも民主党の流れをくむ、立憲民主、国民民主党は、民主党政権時代にも統計の不適切処理が行われていたことを認識するべきでしょう。

今回の問題は、厚労省などの省庁の官僚の統計の正確性の確保という認識があまりにも軽いものだったことに端を発しています。安易な前例踏襲主義や上司に報告しないなど官僚組織としてのガバナンスの欠如、統計担当組織のタコつぼ化など官僚組織の在り方が問われています。「ノブレス・オブリージュ」という「高貴なる者の使命」などと訳すフランス語がありますが、官僚という地位にいる者の使命感が欠如していたのでしょう。

今年は、統一地方選や参院選が行われる選挙イヤー。立憲民主党や国民民主党は、民主党政権時代も不適切処理があったことは素知らぬ顔で安倍政権を批判し続けるのでしょうか、あまりにもさもない政党ではないでしょうか。

野党「アベノミクス効果なし」はフェイクニュース (2019・1・31)

厚生労働省の毎月勤労統計など統計の不適切処理をめぐり、野党が安倍政権批判を強めています。1月30日の衆院代表質問では、立憲民主党の枝野幸男代表と国民民主党の玉木雄一郎代表は、ともに毎月勤労統計の不正調査を取り上げ、「アベノミクス偽装」(玉木氏)などと、さもアベノミクスの効果がなかったと印象付けようと躍起になっています。

しかし、不適切処理があったことは事実であっても、この間のアベノミクスの効果は疑う余地はありません。もし、野党がアベノミクスの効果に疑念を抱かせるような指摘をするのなら、それはフェイクニュースでしかないのです。

アベノミクスは、日本経済を成長軌道にさせるための金融や財政、その他の政策手段の総称で、その結果は、国民経済計算に表れます。景気を判断する中でも、注目されるのが四半期別GDP(国内総生産)。野党のフェイクニュースによりGDP統計も実際とは異なる数値が公表されていたのではないかと国民が誤解するかもしれませんが、これは全くの間違いです。

確かに、今回の毎月勤労統計の再集計で、国民経済計算も再推計を余儀なくされ、事実、内閣府は2016年度と17年度の「雇用者報酬」を改定しました。ちなみに、雇用者報酬は16年度で270.5兆円としていたのを271.2兆円、17年度は275.6兆円としていたのを、276.3兆円にそれぞれ上方修正しています。

家計貯蓄率も、16年度2.5%を2.8%に、17年度2.3%を2.5%にそれぞれ上方修正しています。15年以前の再推計については今後、行くとされています。

内閣府は、国民経済計算に関連して16、17年度の雇用者報酬の再推計を行ったわけですが、実は、この数値はGDP統計とは関係ないものなのです。

日本のGDP推計は支出側の財やサービスごとに、産出額を推計して国内総供給額を求め、ここから家計消費や、総固定資本形成(公共投資)など需要項目への配分額を推計しています。このため、雇用者報酬の改定はGDPの推計結果に影響することはありません。

安倍政権によって、GDPは名目実質ともに過去最高水準に拡大し、景気回復は中小企業、非製造業、地方にも波及、景況感のばらつきが小さくなっています。12年の第4四半期に493兆円だった名目GDPは、19年度見通しで566.1兆円と73兆円も増えています。

毎月勤労統計の不適切処理は、厚生省の大失態であることは間違いないのですが、アベノミクスで経済が確実に拡大したことも、これも事実なのです。

「オワコン」という言葉があります。インターネットなどで使われる言葉で、最近は若者も普通に使うようになっていきます。意味は、一時は流行っていたが、現在は一般ユーザー、個人ユーザーに飽きられてしまい、見捨てられてブームが去り、流行遅れになった漫画やアニメ、商品・サービスのことです。終わってしまったコンテンツだから「オワコン」というわけです。どんな世界にも飽きられて終わってしまったものはありますが、政界ではまさに小沢一郎氏がそうではないでしょうか。政界のオワコンです。

しかし、そのオワコンに頼る政党があるというのだから、これも驚きです。国民民主が自由党と統一会派を作るといい、1月28日には、国民民主党の玉木代表と自由党の小沢代表がそろって街頭演説まで行っています。そこで玉木氏は統一会派結成に関し「第1章では終わらない。『国民の生活が第一』の政治をつくるため、力を合わせて頑張っていく」と小沢氏がかつて率いた政党名を用いてアピールしています。

第1章が始まってもないのに、「終わらない」もないのですが、国民民主としては党勢拡大が難しい、現状では国民の信頼を得られないから、オワコンといえども小沢氏と組めば、何かやってくれるとの期待しかないのでしょうか。

小沢氏の賞味期限は2012年7月の民主党離党とともに切れています。その後は、玉木氏が引き合いに出した「国民の生活が第一」を結成しましたが、それもうまくいかず、結局「日本未来の党」「生活の党」「生活の党と山本太郎となかまたち」「自由党」と政党名だけを変えて、細々と政界で生きているだけの存在です。

絶頂期を09年の民主党政権誕生前後と考えれば、その後の10年間は下り坂。まさにオワコンなのです。

また、驚くべきことに、国民民主と小沢氏の統一会派結成を横目で見ていた立憲民主が、こちらの間違いなくオワコンの社民党と参議院で統一会派を結成するといえます。小沢氏はテレビの取材に対し「枝野氏は『数合わせはしない』と言っていたが、参院が(野党第1会派に)足りなくなりそうなので社民と一緒にになった」と、この動きを批判しています。

国民民主、立憲民主とも、それぞれがオワコンの利用、それぞれが選挙目当ての数合わせであることは間違いないのに、それを相互に批判する状況に「何が何だか分からない」というのが国民の本音ではないでしょうか。政策は不在、票だけを目当てにして選挙に臨むとは、あまりにも国民を馬鹿にしているのではないのでしょうか。



野党が厚生労働省の毎月勤労統計など統計の不適切処理をテコに、アベノミクスが虚構だったかのようなデマを巻き散らかしています。

毎月勤労統計の不適切処理の結果、立憲民主、国民民主などの野党は2018年1〜11月の実質賃金の伸び率が大半でマイナスになるとの試算を公表しています。この指摘のように、仮に実質賃金がマイナスになるとすれば、国民は、野党の「アベノミクス偽装」などの虚言を信じてしまうかもしれません。

しかし、もし実質賃金がマイナスだったとしても、それこそアベノミクスの効果とも言えるのです。

実質賃金は、名目賃金から物価の変動分を除いたものですが、重要なことはそれが「平均賃金」だということです。もし、給与自体はまだ少ないものの、新規の労働者が大量にいれば、平均賃金は下がるのです。同時に高給の人が大量に退職すれば、なおさら平均賃金は下がります。

総務省の労働力調査によれば、2018年の就業者は6664万人で、前年より134万人も増加しています。景気の恩恵を受けて雇用環境が大幅に改善した証拠です。新規に就業している人たちですので、給料はそれほど高くなく、このため、平均の賃金は低下してもおかしくないのです。

さらに言えば、就業者数は、民主党政権では減少していたのに、安倍政権になって一転して増加したのです。民主党政権の流れをくむ国民民主党や立憲民主党は、口が裂けてもアベノミクスの批判などできないはずです。

また、政府の国民生活に関する調査では、民主党政権だった10年の調査では、「生活が去年の今頃と比べて向上している」と答えた者の割合は4.0%、「同じようなもの」が68.8%、「低下している」が26.7%でした。

これが13年調査では「向上している」が7.2%、「同じようなもの」が78.7%、「低下している」が13.8%となっています。

民主党政権と安倍政権では、これほどまでに国民生活の状況が異なっているのです。これだけ明白に、国民が肌感覚で景気の向上を感じていることを裏付けるデータはないでしょう。

野党が統計の不適切処理と、実質賃金がマイナスとなる試算だけでアベノミクスの成果を批判するのは、単に自分たちの無知や無策を証明しているようなものなのです。



共産党がホームページで「共産党のキホンのキホン」というページを公開しています。「日本共産党のことをざっくり紹介します」とのフレーズとともに自動車の初心者マークらしきものもついているので、若者を中心に共産党の「良さ」をPRしたいという意図で作ったものなのでしょう。

しかし、ざっくり読めば読むほど、初心者には危険な情報に満ち溢れています。ページは「創立は1922.7.15」「ブレない党の基礎―綱領」「方針はみんなで決める」など17の項目に分け、解説をしています。

例えば「代表は選挙で選ぶ」では、「党の代表は、2〜3年ごとにひらく党大会で選ばれます。全国の支部から代議員が集まり、方針を話し合うとともに、選挙で党指導部を選びます。現在の委員長は、志位和夫です」と説明しています。

党大会で選ばれるなど、いかにも民主的に代表を選んでいるような感じを与えますが、結党以来、党の代表になったのは徳田球一、野坂参三、宮本賢治、不破哲三、志位和夫の各氏。たった5人です。どんな組織であるにせよ、組織内が民主的であれば、対立候補が出て論戦を戦わせ、その決着は選挙となるし、党勢に関わらず長期間、同じ人物が代表でいるのは異

常です。選挙といっても事実上の信任投票となるのなら、それは民主組織ではありません。共産党はまさに、そうした組織なのです。

「方針はみんなで決める」というのもあります。そこでは「方針を決めるときは、みんなで話しあいます。『最新は第27回大会決定』。決まったら、みんなで実行します。党内には、役職によって責任の軽重はありますが、身分的序列はありません」と説明しています。

いかにも党大会で、みんなで話し合っって方針を決めるかのような印象を与えますが、その党大会は2年に1回しか開かれないうえ、そこでは執行部の提案を承認するだけに過ぎないのです。

さらに驚かされるのが「理想は共産主義社会」との項。「資本主義時代より、一人ひとりの生活が豊かになり、自由な時間が大はばにふえ、個人のもつあらゆる能力が開花する、そんな社会」共産主義をめざしています」と指摘しています。

いかにも、豊かで個人が尊重される社会の形成を目指しているような印象を与えますが、共産党は社会主義政党。これまでの国際社会で社会主義国が人々の自由を奪い、経済に行き詰った事実にはあえて目をつぶり、いかにも生活が豊かになり、自由な時間が増えるような社会ができると主張しているのです。幻想を撒き散らしているだけで、これは壮大な虚偽にほかなりません。



民主政権の失敗どこ吹く風？

(2019・2・12)

国民民主党の玉木代表が、先ごろ開いた同党の全国幹事会・自治体議員団役員等合同会議で、自由党との合流について「自民党に代わる選択肢を作るのが私たちの責任。できるだけ、大きな固まりを作っていくと各党会派に働きかけてきた」と県連幹部らに理解を求めました。「大きな固まりを作る」。それは野合でしかありません。選挙目当ての数合わせ。政策が乏しかったり、現実と遊離したままだったり、それで「固まり」ができ、政権を担っても、結局、にっちもさっちも行かなくなります。そしてそれは民主政権そのもので、迷惑をこうむったのが国民だったので。

かつての民主党は、政策を煮詰めないままに、政権奪取だけを目的に、国民の耳障りの良いことだけを訴えました。高速道路無料化、ガソリン税の暫定税率廃止、ハッ場ダムの建設中止というのもありました。結局、政権を取ったのち、それらの公約はすべて反故。挙句の果ては党内抗争が起こり、分裂する始末です。最終的には国民がそんな民主党に愛想をつかしたので。

単なる、政権選択肢として固まりを作ることに執着すると、そうした結果になるのです。その民主党政権の失敗を反省し、新たに政権の受け皿を作ろうというのならまだ理解はできます。ですが、政権選択肢として固まりを作ると、そんな真摯な姿勢はみじんも感じられません。

自由党の小沢代表は2月5日の記者会見で「個別の政策というのももちろんあるが、安倍政権は国民のためにならずと、我々が政権を取って国民のための政治をやるという一点で、共通認識を持たなくてはならない」と述べています。個別の政策なんかはどうでもいい。政権を取るために野党がまとまるのが最優先だ。そう言っている訳です。これこそ、まさに数合わせの思想です。

小沢氏は「いま国民の期待、要請は野党が一つになって反国民的な安倍政権を倒してくれ、政権交代を図ってくれというのが圧倒的な声だと思う」と述べていますが、そもそもこの認識が大きな間違いです。

「安倍政権を倒せ」よりも、野党に期待する声がほとんど聞かれないのが現実ですが、小沢氏はそう考えていません。真反対に、政権交代を望む声が圧倒的だと考え、受け皿さえ作れば良いという安易な発想しか持たないのです。

小沢氏は政策合意について「あらゆる合意をしなくてはいけないが、政策的な細かい議論を優先すれば、十人十色、各党十色あり、まとまるはずはない」などと指摘しています。「あらゆる合意をすればいい」とは、なんと国民を馬鹿にした発言なのでしょ。



万歳を理解できない共産党

(2019・2・21)

天皇、皇后両陛下が1月20日、両国国技館の大相撲初場所中日の取組を観戦された。両陛下の大相撲観戦は2年ぶり、ご即位以来23回目。天皇、皇后両陛下としては最後の天覧相撲となりました。

両陛下は貴賓席から、幕内後半の計9番、弓取り式まで見守り退場されました。その際、会場から割れんばかりの拍手が送られました。その拍手はどこからともなく万歳に代り、やがて会場全体が「バンザイ」の声に包まれました。退位される両陛下への国民の感謝の気持ちだったのでしょうか。

ところで、共産党は24日に開く政府主催の天皇陛下在位30年記念式典に党として出席しないといっています。出席しない理由について穀田恵二国対委員長が記者会見で「政府主催ということで、私たちは出席しない。それは、通常国会の冒頭で安倍首相が『しきしまの』ということから始まって、政府が今やるうとしていて天皇の政治的利用という動きが背景にあると、私たちは感じざるを得ない」と発言しています。

「しきしまの」とは、首相が今国会の施政方針演説で、「しきしまの大和心を、しきしまのことある時ぞ あらはれにける」と明治天皇が詠んだ短歌を引用し「明治、大正、昭和、平成。日本人は幾度となく大きな困難に直面し、そのたびに大きな底力を発揮し、人々が助け合い、力を合わせることで乗り越えてきた。急速に進む少子高齢化、激動する国際情勢。今を生き

る私たちもまた、立ち向かわなければならぬ。私たちの子や孫の世代に、輝かしい日本を引き渡すため、共に力を合わせなければなりません」と訴えたことを指しています。

共産党はこの引用について「日露戦争のさなかに詠まれ、戦意高揚のために使われた歌だ。日露戦争は、朝鮮半島の覇権をロシアと争った侵略戦争の戦意高揚のために使われた歌だ」と批判しました。

しかし、この歌は「わが日本国民の大和魂は、男々しいものであるが、平生はあらはれなくも、一朝事のある時に、始めて外にあらはれるものではあるよ」と解釈するのが一般的で、首相の指摘通り、日本人は大きな困難に直面するたびに底力を発揮して乗り越えたことを詠んでいるのであり、戦意高揚ではありません。

共産党は、この演説を引き合いにして、安倍政権の天皇の政治利用と位置付けているわけですが、首相が短歌を引用したことを理由に、記念式典に出席しない共産党こそ、政治利用というほかはありません。

共産党の主張する科学的社会主義では、歴史も文化も伝統も認めないのでしょう。ましてや両陛下に対して自然発生的に万歳をする日本人の心情は理解できないのです。



国会では相変わらず毎月勤労統計の問題が議論されています。まるで、統計問題以外に政治課題がないと思わせるような状況です。もちろん、そこには「統計、統計」と叫べば日本が良くなると大きな勘違いをしている野党の問題があります。なんとかして安倍政権に失点を負わせたいと思ってるの行動なのでしょうが、それは国民生活の無視に等しいのです。野党は、もう少し地に足の着いた国会活動をすべきではないでしょうか。

立憲民主党の枝野幸男代表は先ごろ、毎月勤労統計の調査手法変更について、加計学園問題を引き合いに出して「どちらも首相秘書官が勝手に各省庁に忖度させた、圧力をかけたことが疑われている。もはや個人の問題ではなく(安倍政権の)構造的な問題だ」と批判しました。枝野氏が引き合いに出した加計学園問題は、首相の関与は何も証明されていません。指摘するまでもないのですが、森友学園問題も同じです。そして結局、この両学園問題で残ったものは、国会で費やした膨大な時間です。それはすべて野党の責任なのです。

野党には、統計問題以外見えてないようです。しかし、実際はさまざま政治課題があるのです。全世代型社会保障のあり方、待機児童問題、子どもの虐待、女性の一層の社会進出、働き方改革といった国民の身近なテーマに加え、人工知能やビッグデータ、IoT、ロボットといった第4次産業革命への対応も待ったなしの課題です。また、農林水産業の活性化や観光の活性化、地方創生など地方の再生も官民が一丸となった取り組むべき課題であり、国会での議論が待たれるところです。

外交問題はさらに待ったなしで、米朝関係の行方が不透明な中で、慰安婦、徴用工、レーダー照射などで韓国との関係は悪化する一方。また、TPP、EUとのEPA後の日本の貿易戦略も問われます。安全保障問題も避けて通れません。

このような政治課題は、平成という一つの時代が終わり、新しい時代に向かう今こそ、議論されるべきものなのです。新しい時代に日本をどのような国にしていくのか、その議論が不可欠です。統計ばかりでまともに議論されない災害対策についても、国民は安全で、安心できる国づくりを望んでいるのです。

政治家は国づくりを国民から負託されています。それは与野党を問いません。その職責を果たさない政治家は、もはや政治家とは言えません。「統計」「統計」と声を張り上げる野党議員は、職務を放棄しているに等しいのです。国民生活の向上に寄与しない野党議員は、議員とすら呼ばれません。

「はやぶさ2」の偉業をつぶしかけた悪夢の民主政権

(2019・3・20)

宇宙航空研究開発機構・宇宙科学研究所(JAXA・ISAS)の小惑星探査機「はやぶさ2」が日本時間2019年2月22日午前7時29分、地球から約3.4億^キ離れた小惑星リュウグウに着陸し、地表の砂や小石の採取に成功したとされています。実際に採取できたかどうかは20年に予定されている地球帰還後に初めて分かりますが、一連の手順は確実に実行されたため、成功は間違いないと判断されています。

小惑星の砂や採取を持ち帰れば、05年の初代「はやぶさ」に続き世界2例目となる偉業となります。小惑星の地表物を持ち帰り、分析すれば私たちの生命の起源が解明につながると期待されており、日本が世界に誇る分野となっています。

ところで、この「はやぶさ2」のプロジェクトには危機がありました。それは現在の立憲民主党、国民民主党の源流である民主党の政権時代に行われた事業仕分けです。事業仕分けは、民主党政権が誕生した09年に無駄遣いカットを名目に鳴り物入りで始まりましたが、スーパーコンピューター「京」の開発費にからみ、蓮舫参院議員が「2位じゃ駄目なんでしょうか」と言い放ったことは、あまりに有名です。

この発言で予算は凍結されましたが、ノーベル賞受賞者を含めた学者らが猛反発し、最終的にゴーサインが出て、毎秒1京(京は1兆の1万倍)回の計算速度を達成し、11年6月のスパコン性能ランキングで世界一に輝きました。

単に大向こうのウケだけを狙い、安易に重要な科学技術予算を削ろうという暴挙に出た政権こそ、日本にとっては悪夢でした。必要性の有無など吟味することなく歳出を削るという姿勢が民主党政権だったのです。

そして、民主党政権は「はやぶさ2」の予算にも手を出しました。「はやぶさ」の後継機について、麻生政権当時の文部科学省は10年度予算の概算要求で開発予算などとして約17億円を盛り込みましたが、政権交代後の民主党政権が概算要求額を5000万円に減額。さらに事業仕分けで3000万円に削ったのです。

これにストップをかけたのは初代「はやぶさ」で、10年6月に帰還したはやぶさが、小惑星「イトカワ」の土壌を含んだカプセルを地球に持ちかえると世論が沸騰し、はやぶさ2関連予算は軌道修正され、11年度予算で約30億円を計上することになったのです。

安易に予算を削減し、世論から猛反発されると復活する。これが民主党政権だったのです。民主党政権が素人の政権だったことは否めず、まさに日本にとって悪夢と呼ぶべき政権だったのです。





足立氏「共産党は破防法の監視対象」の正論

(2019.3.4)

「破防法（破壊活動防止法）の監視対象と連携する政党がまっとうな政党を標榜するのはおかしいと考えているし、そう思う国民は少なくない」。日本維新の会の足立康史氏が2日未明の衆院本会議で、共産党をこう批判し、物議をかもしました。

足立氏は、共産党と立憲民主党など野党の共闘を批判する文脈の中で発言しており、批判の矛先は、参院選で共産党との共闘を模索している立憲民主党や国民民主党にも及んでいます。

安倍内閣は2016年3月22日、国会議員の質問主意書に対し、「共産党は（現在においても、破防法に基づく調査対象団体である」と指摘する答弁書を閣議決定し、これに対して共産党が猛反発しました。足立氏の発言はこの政府答弁書に基づくもので、その限りではなら間違いありません。

事実、公安調査庁が毎年まとめている「内外情勢の回顧と展望」の「2019年1月版」でも、「国内情勢」では、共産党について「オウム真理教」「過激派」「右翼団体」「諸団体」と並んで動向を分析しています。

共産党は、綱領や規約で明らかにしている通り、科学的社会主義を理論的な基礎とする政党ですが、科学的社会主義を標榜した国々では、国民は自由も人権も奪われ、国家権力の非民主的な抑圧下で暮らさざるを得なかったことは歴史が示している通りです。その抑圧に

する国民の猛烈な反発などで、ソ連や東欧などの社会主義国が相次いで崩壊したことも歴史的事実です。

共産党の小池晃書記局長はツイッターで、足立氏の発言に対して「破防法には『調査対象団体』などと言う概念はない。これまたデマだ。公安調査庁は40年近くもわが党を『調査』しながら、暴力破壊活動の恐れのある団体として適用申請していない。わが党は党の正規の機関で『暴力革命の方針』など一度もとっていないから当然だ」などと反論しています。これに対して足立氏も「小池さん、デマだというのは撤回された方がいい。でないと、名誉毀損で訴えます」と抗議しました。

この問題の本質は、共産党が、民主主義を認めない科学的社会主義を理論的な基礎とする政党であり、立憲民主党や国民民主党が、そのような政党と共闘するということについて、どのように国民に説明するのかということでしょう。

単に選挙の議席目当てに共産党との共闘を進めるのであれば、それこそ、日本を破壊する、活動にほかなりません。



あまりメディアでは大きく報じられていないが、国民民主党だった藤田幸久参院議員（茨城県選挙区）が立憲民主党に入党しました。これで参議院では、立憲民主党が28人となり、国民民主の27人を上回って野党第1会派となりました。立憲民主と国民民主は、政党レベルでは立憲が社民との参院会派を作ったり、国民が自由との合流を模索したりと、野党というコップの中で争いを続けています。

藤田氏を巡っては、藤田氏の地元、茨城県選挙区で立憲民主党が候補者擁立で動いており、それを察知した藤田氏が一方的に脱・国民民主を図り、立憲民主にすり寄ったという構図。結局、国民民主は藤田氏を除名し、立憲民主が入党を認めたということになります。

藤田氏は今回の移籍について「立憲民主党と国民民主党との競合を避け、国民の声の受け皿となる大きな塊をつくるために、茨城県選挙区における両党の候補者の共倒れによる自民党2議席独占を防ぎ、野党の1議席を守る」と説明していますが、よほど党統一の候補者になりたかったのでしょうか。

しかし、立憲民主が、この「押しかけ候補」に公認を出すかどうかは明らかになっていませんが、藤田氏は「現職として実績を持ち、幅広い県民の声を受け止めることができる」と述べており、立憲の公認となることに期待を寄せています。

藤田氏はさらに「小さくなった野党が、分裂を繰り返して政党名を変え、継続的な支援者を失ったという現状に、私自身責任を痛感している。それを变えるには、まず私自身が私心を捨てて変わらなければならぬ」と述べているのですが、今回の移籍はどうみても藤田氏の「私心」という以外、何物でもないでしょう。

立憲民主にしても、国民民主にしても、行っていることは有権者不在です。政策などそっちのけで野党共闘を目指しているのもその一つです。

参院とはいえ、選挙で仮に統一候補を立てるのであれば、有権者には統一した政策を示さなければなりません。それを欠いたままでは、有権者は候補者について評価のしようがないのです。

しかし、そんなことは後回しで、候補者の統一を図ることは有権者不在。国民民主と自由党との合流もそう、原発政策で大きな隔たりのあるまま、合流に向けた話だけを進め、結論が出ないなど混迷を深めています。

国会ではまともな議論をせずに、国会外では選挙目当ての数合わせに奔走する野党は、国民から見放されるでしょう。



元号を廃止したいという共産党の本音

(2019・4・10)

「平成」に代わる新元号が「令和」と決まりましたが、新元号の発表に際し、共産党の志位委員長が談話を発表しました。

談話は、まず「元号は、もともと中国に由来するもので、『君主が空間だけでなく時間まで支配する』という思想に基づくものである。それは日本国憲法の国民主権の原則になじまないものだと考えている」とし、「わが党は、国民が元号を慣習的に使用することに反対するものではない」などとしています。

今回の新元号の決定に際し、大半の国民が発表の瞬間を、固唾を呑んで見守り、新聞社の号外を争うように手にし、ほとんどのテレビが多くの時間を割いて報じました。公表後、いち早く新元号にちなんだ商品を並べた街の商店や中小企業もあったほどです。包装紙やパッケージに「令和」を印刷した商品を無料配布したメーカーもありました。

ちなみに、各メディアの世論調査でも60〜70%の人が「令和」を好感しています。新元号はこのように国民の歓喜のもとに受け入れられたのです。

しかし、共産党は元号自体が「日本国憲法の国民主権の原則になじまないものだと考えている」というのです。もし、国民が「元号は国民主権になじまない」と考えているのであれば、4月1日の国民の笑顔はなかったはずですよ。それとも共産党は「日本人は馬鹿で、騙されている」とでもいうのでしょうか。

日本人は、天皇制も、元号も受け入れ、なおかつ国民主権の国を作っているのです。科学的社会主義の視点だと、こうした日本の歴史や国民の心情や思いが理解できないのでしよう。共産党の談話は「西暦か元号か、いかなる紀年法を用いるかは、自由な国民自身の選択にゆだねられるべきであって、国による使用の強制には反対する」としていますが、まさに日本では、国民の選択によって使われているのです。

志位委員長は記者会見で『「元号法をどう考えるか」と問われ「いま元号あるいは元号法を廃止すべきという立場には立っていない。将来、国民の総意によって解決されるべきと考えている」と述べています。今は野党だから元号を廃止する手立てはないが、将来、もし共産党が政権に参与するようなことがあれば「国民の総意によって解決する」する、つまり廃止に向かって動き出すということなのです。共産党が政権を担い、国民の自由が制限される中では、「国民の総意」は「共産党の考え」にならざるを得なくなるからです。これが共産党の本音なのです。

日本人は歴史の中で、国民主権も天皇制も元号も整合性をもって生きています。共産党はそうした日本人を理解できない政党なのです。

それにしても立憲民主や国民民主の野党には驚かされます。参院選目当てに野党共闘、つまり選挙の票目当ての野合ですが、共闘を進めているかと思えば、足の引っ張り合いをしています。

足の引っ張り合いと言えば、民主党政権時代にも親小沢と反小沢の対立を中心に抗争が繰り広げられましたが、今の野党の状況をみれば、「さすが民主党の流れを組む面々」と思わざるを得ません。

普通であればこの参院選を前にした時期は、野党の共闘が進んだところに「政策なき共闘だ」と批判をするところですが、今の野党は、それすらできない惨憺たる状況なのです。

これも驚きですが、立憲民主党の菅直人元首相が「国民民主党は政治理念が不明確なので解散し、参院選までに個々の議員の判断で立憲民主党との再結集に参加するのが望ましい」とツイッターに投稿しました。菅元首相がよく臆面もなくそんなことを言えると思いますが、最近でも北海道の地震を人工的な原因と言ってみたり、トリチウムが癌の原因になると断言したりした鳩山由紀夫氏しかり、民主党政権の首相経験者は、なぜここまで常識が乏しいのでしょうか。

菅発言は、国民民主党という他党に対し「解散しろ」といつている訳です。個々の議員の判断で再結集するしていますが、立憲民主党の政治理念、スタンスにそぐわない人物は、当然のことながら立憲に参加できないのでしよう。つまり、ここで「排除の論理」が再登場するといつわけです。

もちろん、菅元首相の「お誘い」に対して、国民民主党の玉木雄一郎代表は「煩惱があまりすぎるようなので、お遍路でも回ったらいかがか」と不快感を示し、批判しました。菅元首相は、今で言う「終わったコンテンツ」つまりオワコンであることは明白なのですが、ご本人はそれが分からず、煩惱だらけのようです。

さて、菅首相の「お誘い」を受けた国民民主党はどうかと言えば、小沢一郎氏が代表を務める自由党との合流が進んでいません。こちらの小沢一郎氏もはやオワコンなのですが、そのオワコン相手との合流に右往左往しているのです。

野党は何かにつけて政権批判を繰り返していますが、国民の支持を得ていないのは野党だということをお忘れてはならないでしょう。国民は、野党のレベルの低さを理解しているのです。オワコンは、鳩山、菅、小沢の各氏だけでなく、野党そのものとさえ言いたくなります。



今回の改元で国民が再認識したのは、平成時代に天皇陛下が国民の視点に立って、国民に寄り添いながら公務をされ続けたことでしょう。平成時代は東日本大震災を始め不幸にも災害が頻発した時代でしたが、陛下は常に国民とともに歩まれました。

4月30日の「退位礼正殿の儀」では「即位から30年、これまでの天皇としての務めを、国民への深い信頼と敬愛をもって行い得たことは、幸せなことでした。象徴としての私を受け入れ、支えてくれた国民に、心から感謝します」と述べられました。陛下が国民に対し深い信頼と敬愛をもたれていたことは、国民が陛下の姿勢に対して深い信頼と敬愛をもっていたことに外ならないでしょう。今上天皇は「即位後朝見の儀」で「上皇陛下は（中略）いかなる時も国民と苦楽を共にされながら、その強い御心を御自身のお姿でお示しになりつつ、一つ一つのお務めに真摯に取り組んでこられました」「常に国民を思い、国民に寄り添いながら、憲法にのっとり、日本国及び日本国民統合の象徴としての責務を果たすことを誓い、国民の幸せと国の一層の発展、そして世界の平和を切に希望します」と、まさに国民に寄り添うという上皇の姿勢を踏襲されるといってお気持ちを述べられました。

さて、今回の「退位と即位にあたっては、野党もそれぞれ談話を発表しています。しかし、上皇陛下や天皇陛下のお言葉と比べることがそもそも妥当ではないかもしれませんが、あまりにも言葉が軽いといわざるを得ませんでした。

立憲民主党の枝野代表は「国民から負託を受けた政党としてその課せられた責任を果たし、それぞれに幸せを実感できる社会経済、『まっとうな政治』の実現を目指していきます」と述べていますが、『まっとうな政治』ができていないのは、政権批判、揚げ足取りだけに終始するような政治を行っているという自己認識すらできていない証です。「負託を受けた」と言っていますが、現実の支持率は5%前後ではないのです。

国民民主党の玉木代表も「令和の時代が平和と繁栄の時代となることを願いつつ、国民民主党としても、様々な課題について、国民の声を聴きながら、『新しい答え』をつくっていく決意を新たにしています」と述べているが、国民の声に耳を傾けていないから、現在のよう

に存在感のない政党に過ぎないでしょう。

ちなみに、共産党の志位和夫委員長は「新天皇の即位に祝意を表します。象徴天皇として、新天皇が日本国憲法の精神を尊重し擁護することを期待します」との談話を発表しているが、「祝意を表す」とは言いながらも祝意を微塵も感じさせないこの談話は、事実上、天皇制を認めない政党の体質そのものです。



参院選目当ての安保法制廃止案

(2019・5・15)

立憲民主党、国民民主党、共産党、社民、自由の5野党は先ごろ、平和安全法制を廃止するための「自衛隊法改正案」などを参議院に提出しました。廃止法案は、安保法制施行前の2016年2月に野党が衆院に共同提出し、その後継続審議となりましたが、17年の衆院解散で廃案となっていたものです。

今回の法案について野党側は「安保法制は違憲で、専守防衛を逸脱し立憲主義を破壊する」などと位置付けていますが、実のところは参院選を目当てにした「選挙戦術」にすぎないようです。

事実、法案提出後に各党派が行った記者会見で、共産党の井上哲士参院国対委員長は「2015年の安保法制強行後の16年参院選での『市民と野党の共闘』の原点が安保法制の廃止だった」と指摘。「参院選前に改めてこの原点を確認する形で廃止法案を出したのは大変意義深いことだ」と強調しました。

つまり、今回の安保法制廃止法案が、参院選で野党共闘を進めるための鎚（かすがい）にしたいと自ら認めているようなものなのです。国民の生命財産を守るための政策でさえ選挙に利用しようという野党の考えは、あまりにも品がないし、あまりにも視野狭窄で愚劣でしょう。安保問題はすべて、国民の生命財産、領土、領海をどのように守るかということが原点

になるべきなのです。

安保法制は集団的自衛権の行使を一部認めています。その行使には①日本の存立を脅かす明白な危険がある（存立危機事態）②他に適当な手段がない③必要最小限度の実力行使にとどめる、という3つの要件がつけられています。

存立危機事態とは他国が攻撃され、日本の存立が脅かされる事態ですが、例えば武力攻撃を受ける米艦の防護、ホルムズ海峡での機雷掃海などが想定されています。

もし、日本へ石油を輸入するための重要なルートであるホルムズ海峡が機雷封鎖されれば、日本の存立が危機を迎えることは間違いありません。エネルギーを欠いたままで、今の日本の社会をどう維持できるのでしょうか。国民が安心して生活することができなくなる事態の場合、集団的自衛権を一部行使するのが今の安保法制の考え方なのです。

いうまでもなく、日本を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。周辺諸国の軍事的な能力も向上しており、万が一の場合に備え、国民の生命財産を守るための法制度を整備しておくことは必要なことです。

「見ざる、聞かざる、言わざる」の日光東照宮の三猿は人間の叡智の3つの秘密を示しているというが、別の意味で、廃止法案を提出した野党は、日本の内外環境について三猿のような態度をとり、ただ参院選目当ての野合を進めたいがために廃止法案を提出したのです。

第2章

フエイクこそが
本流のメディア



新聞の読者は内閣支持率が低い理由は

(2018・7・18)

朝日新聞におもしろい世論調査結果が掲載されました。同社が7月14、15両日に実施した調査によると、政治や社会の出来事を知る際、どんなメディアを一番参考にするかを尋ねたところ、「ツイッターやフェイスブックなどのSNS」「インターネットのニュースサイト」と答えた層は、内閣支持率が高い傾向が見られたというのです。「テレビ」と答えた層の内閣支持率は全体の支持率とほぼ同じで、「新聞」と答えた層は支持率が低かったというのです。要するに、新聞には政府批判の情報が多く、それに接しているうちに内閣を支持しなくなるということなのです。新聞の政府批判がまっとうならそれでもいいのですが、事実を歪曲し、恣意的な報道の結果、読者の内閣支持率が低くなるというのなら問題です。

例えば、朝日新聞の16日朝刊に掲載された世論調査結果もその一つ。記事では「全国世論調査で、政府・与党が成立を目指す、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案を今国会で成立させるべきか尋ねたところ、『その必要はない』が76%で、前回調査の73%よりやや増えた。『今の国会で成立させるべきだ』は17%にとどまった」と伝えていきます。

実は、この記事は典型的な恣意的な記事です。記事では「カジノを含む統合型リゾート実施法案を今国会で成立させるべきか尋ねたところ」としていますが、実は調査ではそのような聞き方はしていません。

実際の調査では「政府は、ギャンブルができるカジノの入場料などを定めた法案の成立を今の国会で目指しています。この法案が成立すると、カジノが実際に国内でできるようになります。あなたは、この法案を今の国会で成立させるべきだと思いますか。その必要はないと思いますか」と聞いているのです。

確かに「ギャンブルができるカジノの入場料などを定めた法案」との表現は間違いではないでしょう。しかし、正確ともいえません。明らかに「ギャンブル」「カジノ」を強調した聞き方です。

もし、この法案について「国際競争力の高い滞在型観光施設の実現を目指し、国際会議場、ホテル、エンターテインメント施設、レストラン、ショッピングモール、カジノなどを一体とし、カジノの収益で採算性を担保するIR（統合型リゾート）整備法案」と正しく説明すれば、回答結果も異なってくるに違いないのです。だからこそ、朝日新聞は法案の一部を歪曲し質問にしたのです。

政治や社会の出来事を新聞で知る人々は内閣支持率が低いという調査結果が事実であるにしても、それは、この例のように、新聞が政府批判を展開するために事実を捻じ曲げた報道を行っているからにはほかないのです。



カジノの本質は？

(2018・7・20)

前回、統合型リゾート（IR）整備法案をめぐる朝日新聞の世論調査について、設問のおかしさを指摘しましたが、そもそもメディアはこの法律について「カジノ法」などと称し、正しい内容を伝えていません。その不正確な情報によって、国民が判断するとすれば、不幸なことこの上ないでしょう。

メディアが「カジノ法」「カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法」などと表記している法律は、正式には「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」と呼び、略称を「IR整備法」とされています。

IRとは「統合型リゾート」のことで、簡単に言えば、国内外の観光客を呼び込むために、ホテル、レストランやショッピングモール、劇場や水族館などのエンターテイメント施設、カジノ、国際会議場や国際展示場などの各施設を一体的に整備・運営しようというものです。海外ではいち早く取り入れられ、カジノで知られるラスベガスをはじめ、最近ではシンガポールのマリーナ・ベイ・サンズやリゾート・ワールドセントーサなどが知られています。

シンガポールでは2005年にリー・シェロン首相がカジノを含むIRを誘致することを決断、特徴的なホテルやエンターテイメントなど様々な施設を整備しました。その結果、09年と14年の5年間で比べると、外国人旅行者は56%増の1510万人、外国人旅行消費額は86%増の1・86兆円、国際会議開催件数は23%増の850件とさまざまな面で効果を発揮しました。

最近では、訪日外国人旅行者は増えているものの、国際会議や展示会などの日本の国際競争力は急速に衰退しています。アジア・大洋州での国際会議の開催状況を見ると、1991年に51%を占めていたのが2015年には26%にまで低下しています。

国際競争力の低下を巻き返し、海外からの旅行者やビジネス客を呼び込む新たな観光ビジネスモデルを確立しようというのがIR整備法の本質なのですが、メディアはそうした点は報じないのです。報じないばかりか、カジノだけにスポットを当てているのです。

確かに、IRではカジノが重要なパーツであることは間違いないのですが、そのカジノにしても、世界201カ国・地域の中で、すでに127カ国・地域で合法化されているのです。メディアが木を見て森を見ない姿勢では、国民は物事の本質を見誤ってしまいます。新たな観光ビジネスモデルをつくるのがIR整備法の目的であることを忘れてはいけません。

必要ないか？先に進める発想

(2018・8・1)

通常国会が閉会し、朝日新聞など各メディアが閉会した通常国会を振り返り、政権批判を繰り返しています。朝日新聞は7月29日付け朝刊「わたしたちの現在地 深まる危機に目を凝らす」と題した社説で、「民主主義をなり立たせる最低限のルールも倫理もない、異常な国会が幕を閉じて1週間になる。豪雨被害、そして酷暑に人々の関心は移り、不都合なものを、このままなかったことにしてしまおうという為政者の思惑が、少しずつ、しかし着実に世の中を覆っていく」と論じました。

朝日新聞は、通常国会を「異常な国会」と位置づけ、驚くことに映画「ゲッベルスと私」を引き合いに出し、「ナチスの所業と安易に対比することはできない」としたものの、国会での官僚が見せた態度に対して「相通じるものを見る」と指摘しました。

さらに「ジョージ・オーウェルの小説『一九八四年』の世界では、歴史は常に支配者の都合で書き換えられる。反抗した主人公は捕らえられ、『党』があらゆる記録や、個人の記憶まで管理するのだとたたき込まれる」とした上で「首相の周辺で起きていることは、この約70年前に書かれた逆ユートピア小説に重なる」とおどろおどろしさを交えながら、政府批判を展開しました。

その思考の根底には、国会で驚くほど長時間にわたり行われた森友・加計問題の議論などすべて無視するという朝日新聞が振りかざす「正義」があるのです。どんなに質疑を重ねても、朝日新聞は容認しません。なぜならば、安倍政権の否定ありきだからだからです。

野党各党は合同で、森友・加計学園問題などについて関係省庁から110回を超えるヒアリングも行いました。そのヒアリングの結果を踏まえた国会審議で安倍首相の関与が認められなくても、朝日新聞は容認しないのです。

国会は立法府であり、法律を審議する場です。3権の一つの立法府が、立法という責務を放棄するとしたら、それこそ日本にとっての危機となるのです。

社説は「首相の周辺で起きていることは、この約70年前に書かれた逆ユートピア小説に重なる」との懸念を表明していますが、そうした異常な国会運営が行われないよう、正常な立法活動を求めることこそが、メディアの役割なのです。

経済社会を先に進めるには、発想を先に進めることが不可欠となります。誰もが今日より明日の生活をよくしたいと願っています。その負託に応えるのが行政府であり立法府です。そしてメディアもそうした国民の願いに応えるために、メディア自身の発想を変えることが迫られているのです。

朝日のステルス安倍批判

(2018・8・8)

朝日新聞といえば安倍批判の急先鋒。しかし、9月の自民党総裁選を前にした8月4、5日に行った世論調査では、安倍、石破、野田の3氏のうち次期総裁にふさわしいのは安倍氏が32%、石破氏が26%となり、朝日新聞としては「悔しい結果」になったのでしよう。前回調査に比べると安倍氏が4^{ポイント}増、石破氏が3^{ポイント}増で、傾向としても安倍氏の優位が強まりました。総裁選を前にした時期にも関わらず、7日付け朝刊の3面に掲載した世論調査記事の見出しは「東京医大減点」問題「93%」。同大の女子受験生一律減点を「問題だ」と考える人が大多数になるのは当たり前前で、安倍氏32%支持を3面の見出しに取らなかつたのは、悔しさの表れでしょう。

ところで、朝日新聞の安倍批判は巧妙で、今回の世論調査でも「安倍さんが大きな力を握る『1強政治』はよいことだと思いますか」との質問をしています。これは、あたかも安倍氏個人が大きな権力を掌握し、独裁政治をしているような状況を想起させる質問で、こんな質問を受ければ、普通の人間であれば「よくないこと」と思うのは間違いありません。事実、この質問に対する国民の反応は「よいことだ」が17%、「よくないことだ」が69%に達しています。安倍内閣の支持率は38%だったので、内閣支持者でも「安倍さんが大きな力を握る『1強政治』

はよいことだと思いますか」との問いに対して、「よくないこと」を選択したと思われる。確かに、新聞やメディア、また国会でも「安倍1強政治」という言葉はよく見聞きします。しかし、それは安倍政権が、または自民、公明の与党が1強だということであり、野党が与党に対抗できない低レベル、揚げ足取りに終始し、建設的な論議すらできない政党としても未熟さに起因したものです。

これまでの国政選挙で、国民が野党は信頼できない、任せられないと判断した結果が、「安倍1強政治」を作ったのです。換言すれば、自民党と安倍政権はその国民の負託にこたえて、政権運営、行政運営をしているのです。

もちろん、安倍氏個人のリーダーシップは特筆すべきものだろうが、強力なリーダーシップと専制政治、独裁政治とは全く違うのです。

そうした状況であるにも関わらず、朝日新聞は世論調査の質問で「安倍さんが大きな力を握る『1強政治』はよいことだと思いますか」と、あたかも安倍氏個人が強大な権力を握っているかのような茶の間の議論レベルの質問を盛り込ませています。この結果、知らない間に「安倍個人が強大な力を持っている」とのイメージが形成されてしまっています。「安倍1強政治」を「安倍個人の1強」と議論をすり替える朝日の手法は、消費者に宣伝と気づかれないように宣伝するステルスマーケティングのようなものでしょう。

沖縄の地元紙の沖縄タイムスが先日、「佐喜真氏政策発表『辺野古』から逃げるな」と題する社説を掲載しました。知事選に出馬する前宜野湾市長の佐喜真淳氏が政策を発表した記者会見を受けての社説です。

社説では「(佐喜真氏は)米軍普天間飛行場について『固定化を避け、一日も早い返還を実現し、日米地位協定の改定を求める』としたが、辺野古新基地建設については態度を明らかにしなかった。政策にも明記していない」とした上で「新基地建設問題の争点化を避ける狙いがあるとみられても仕方ない」と指摘。「新基地の是非を明らかにしないのは有権者を惑わすようなものだ」と批判しました。

沖縄知事選は佐喜真氏と玉城デニー氏の事実上の一騎打ちとなっていますが、この「辺野古から逃げるな」との見出しで一方の候補者の政策を批判するのは、やはり、沖縄タイムスは、米軍普天間飛行場の代替施設である辺野古での飛行場建設が、沖縄県が抱えている唯一の政策課題だと考え、なんとしても知事選の争点にしたいのでしよう。その視野狭窄ぶりには驚かされます。ちなみに、玉城氏の出馬会見を受けた社説は「玉城氏が出馬表明 埋め立ての是非を問え」と題し、「那覇市内で記者会見した玉城氏は、争点となる米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設

設について『翁長氏の遺志を引き継ぎ、新基地建設阻止を貫徹する』と語った」と伝えています。すでにこの時点で「争点となる米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設について」と書き、辺野古移設が争点との考えを示しているのです。

有権者を惑わしているのは、このような社説です。普天間近隣住民の安全性さえも無視し、普天間飛行場の移設を「新基地建設」などと書く偏向ぶり。こうした姿勢が、沖縄を前進させない隘路となるのです。

玉城氏は、普天間飛行場について即時廃止と返還を主張していますが、それは日米両政府に求めるといっただけで、具体的な対策、取り組みはまったく示していません。地元メディアなら、玉城氏に具体策を示すよう求めるとともに、自ら提起することも必要ですが、それすらしないのです。その結果、世界一危険といわれる普天間飛行場が固定化される恐れがあるのです。普天間飛行場を固定化させないために、どのようなことを行うのか。それを示さない限りは単なる言葉遊びにすぎないのです。

その点については、沖縄タイムスも同罪で、「新基地建設阻止」などと主張し、普天間近隣住民の安全確保については二次、三次とする姿勢は、もはや地元メディアとすらいえません。辺野古問題の本質は、普天間飛行場の危険性除去なのです。「普天間」から逃げるな、と言いたくなります。

もはや難癖レベルの演説批判

(2018・10・29)

毎度のことですが、臨時国会での安倍首相の所信表明演説に、朝日や毎日新聞などのメディアが、決して建設的とは言えない「批判」をしています。批判というより、もはや難癖レベルといわざるを得ないでしょう。

朝日新聞は25日付け朝刊に「『国民と共に』は本当か」と題した社説を掲載し、首相が演説で「国民の皆様と共に」と述べことを取り上げ、「首相の本気度には疑問符が付く」と指摘しています。

これは所信表明演説だから、これから国民と共にやっていくという首相の決意を述べているところです。しかし、朝日新聞は、そうは取らない。安倍首相は国民と共に歩む気持ちは持っていないと断定しているのです。

それを論証するために持ち出したのが自民党内の人事。朝日新聞の社説は「自民党の憲法改正推進本部や国会の憲法審査会の幹部に側近議員を配置し、改憲案を了承する党総務会からは、首相と距離を置く石破派の議員を排除した」と強調。その上でなんと、「異論を遠ざけ、同じ考えの持ち主でことを進めようという手法は、『国民と共に』という言葉とは全くかけ離れている」と批判し、社説を結んでいます。

自民党内人事や国会の委員会の人事で仮に自分に近い人物を配置したからと言って、それがなぜ国民と共にやらないことになるのか、皆目理解できません。その説明は一切ないのです。あまりにも、論拠不十分な社説です。批判をしたいがために、こんな倒錯した論理を持ち込むしかなかったのかもしれませんが。

毎日新聞は同日付けの朝刊で「首相は議論の土台作りを」と題した社説を掲載しています。入管法の改正や憲法問題などで議論しなければならぬことが山積している中で首相が国会での議論の土台を作れという非常に前向きに感じられる見出しです。

ところが社説では「国会で与野党が熟議する土台を崩したのは首相ではないか」とし、森友・加計学園問題について「野党の質問をはぐらかす不誠実な答弁に終始した」と指摘しているのです。

首相に政策論争を大いにやれとハッパをかけているのかと思ったら、そうではなく、森友・加計学園にちゃんと答えると言っているのです。今回の国会でもまた、森友・加計学園問題が延々と取り上げられる事態になるとすれば、その異常さを異常と判断できないメディアこそ、異常というほかはありません。

国会は真剣な政策論争をする場と考えるなら、メディアは森友・加計学園問題をさらに取り上げるといふ野党に対してこそ、注文を付けるべきではないでしょうか。



東京新聞が25日付朝刊で「多弱脱皮へ道筋示せ」と題した社説を掲載しています。社説は「多弱でもまとまって戦えば一強を倒せる。野党共闘の重要さを教えたのが最近の首長選挙だ」との書き出しで、沖縄県知事選や那覇市長選など最近の地方選挙での野党系候補の勝利を紹介し、来年の参院選について「野党は参院選でも全国32の改選1人区で候補を一本化すれば、与党に十分太刀打ち可能とみる」と指摘しています。

その上で社説は「問題は、どう調整を進めるか」と述べ、立憲民主党、国民民主党、共産党に、党内事情はさておき「胸襟を開いて話し合いに臨むべき」などと求めています。

簡単に言えば、お互い譲り合って、候補者調整を進めなさい。そうすれば、1人区で勝てる可能性もある、と言っているのです。単なる勝ち負けのみを念頭に共闘することは野合、数合わせではありません。

もちろん、東京新聞はメディアであり、それが野合であることが分かっているのです。そのため社説では「政策の旗も重要だ。有権者は民主党政権の失敗と今後の混乱を見て野党には厳しい目を向ける」「直近の報道各社の世論調査で、最も高い立民でも支持率が一ケタに沈んでいるのは、この1年で各党が安倍政権に代わる国家像を提示できなかったことが大きい」と述べています。

では、その多弱の野党が共闘して安倍政権に代わる国家像を提示することが可能なのでしょうか。誰に聞いても分かりますが、そんなことはもちろん不可能です。東京新聞は「参院選は政権選択選挙ではないが」との前提を置きながらも「野党に(連立政権構想につながる合意を望みたい)」とつづけます。

参院選で共闘を組むというのなら政権構想が求められるという考え方は正しいのですが、その実現可能性が恐ろしく低いことは、さすがに東京新聞は百も承知でしょう。それが分かっているながら連合政権構想云々を持ち出すのは、単に安倍政権の足を引っ張りたいからなのでしょう。

そもそも多弱というのは、一つ一つの政党の主張、政策が異なるうえ、その政策が多くの有権者に評価されないため、結果としてそれぞれの政党の支持者が少数になってしまうからできるのです。その少数支持者は「アなファンと同じで、他と交わることに拒否感を示します。その中で政権構想を策定するのは、ほとんど不可能に近いでしょう。

政権構想ができなければ、野党共闘は単なる野合です。結局、東京新聞の社説は、野合のススメでしかないのです。

同じ事実を報道するのに、ここまで報道姿勢が違うのかと改めて思う紙面です。11月17日の朝刊。失踪外国人技能実習生の調査をめぐり報じた朝日、読売両紙を読み比べると、それがよく分かります。調査は、入管法改正案審議の一環として法務省が国会に提出したもので、失踪の動機に「低賃金」を挙げた人が67・2%、「指導が厳しい」が12・6%でした。

両紙ともこの調査について1面トップで報じました。両紙の見出しを見ると、読売は「実習生『低賃金で失踪』67% 月10万円以下半数超」とし、調査結果を丁寧に報じています。これに対し朝日は「失踪実習生調査『誤り』 項目名も数値も修正」としています。

実はこの調査は、法務省が事前に野党に説明したもので、参院予算委で山下法相が「より高い賃金を求めた失踪が約87%」と答弁していたものと内容が異なっていました。

法務省が国会に提出した調査結果は、これまで「より高い賃金を求めて 86・9%」としていたものを「低賃金 67・2%」に、「指導が厳しい」との項目は「5・4%」だったものを「12・6%」にそれぞれ修正したのです。

読売新聞はこの修正した調査結果の内容を丁寧に報じ、さらに入管法改正をめぐり政府が、新たに作る特定技能の有資格者について、給与を「日本人と同等以上の水準」とするよう雇

用者に求める方針であることを説明しています。

この調査結果が示唆したものは、実習生が低賃金の環境下におかれ、だからこそ失踪しているという実態があることです。その傾向が読み取れるのは、修正前も後も同じです。

しかし、朝日はそう解釈はせず、批判する野党の主張を反映させる紙面づくりで終始しています。事実、2面の「時時刻刻」では、本文の書きだしに「致命的なミス。許しがたい改ざん。法案の根幹部分がひっくり返った」との立憲民主党の山尾志桜里氏のコメントを紹介しています。調査結果の方向性は変わらないことは無視し「法案の根幹部分がひっくり返った」と指摘するだけでなく、「改ざん」という事実があるかどうかもわからないのに、そのまま記事で紹介したのです。政府批判ができればなんでもいいという朝日の面目躍如と言えるような紙面です。しかし、こんな視野狭窄の紙面からは何も生まれません。

生産人口が減少していく中で、労働力をどう確保していくかという問題は、非常に重いテーマであり、喫緊の課題となっています。労働力が確保できなければ、日本の経済成長にもブレーキがかかるのです。そうした中で、政府を批判していればいいというメディアの姿勢は、日本の今後にとって決してプラスになりません。

朝日新聞が臨時国会の閉会を受けて、「政権の暴走が止まらない」と題した社説を掲載しています。「巨大与党に支えられた安倍政権の横暴がまた繰り返された」との書き出しの社説は、「議論をないがしろにし、国会を下請け機関のように扱う政権の独善的な体質が際立った」などと終始批判しています。

その朝日の指摘する「議論をないがしろにする」というのは、入管法の改正議論を指しているでしょう。社説では「外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法の改正は、社会のありようにかかわる大きな政策転換だ」と指摘しています。

しかし、朝日が指摘するように今回の改正は「社会のありようにかかわる大きな政策転換」なのでしょうか。

入管法改正では、政府が受け入れる外国人労働者を5年間で最大約34万5千人としています。日本の成人人口は約1億人で、35万人は成人人口の0・35%に過ぎません。果たしてこれが「社会のありようにかかわる」のでしょうか。さらに言えば、この最大34万5千人のうち、45%は現在の技能実習生からの移行となる見込みです。これで朝日は、どのようなロジックで「社会のありようにかかわる」と言っているのでしょうか。

もちろん、10年後、20年後の受け入れ人数を保証するものではないのですが、そこを冷静に議論し、提言していくのがメディアの役割でもあるはずです。

社説は入管法改正、水道法改正に続き、沖縄県の米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設についても言及し「沖縄県の反対にもかかわらず、名護市辺野古の海に土砂を投入しようとしている米軍普天間飛行場の移設問題にも重なる強権的な姿勢は、断じて認めるわけにはいかない」と指摘。米軍普天間飛行場の危険性を早期に除去する必要性を放置する沖縄県の立場をそのまま受け入れるだけの主張からは、メディアとしての主体性などどこにもみられません。

この社説は、安倍政権が入管法や水道法の改正を「成立ありき」で突き進んだと指摘しているが、まさに「政権批判ありき」で書かれたものなのです。そもそも政権が「成立ありき」で国会に臨むのは当然の行為ですが、「批判ありき」で社説を掲載するメディアは、メディアの役割を果たしているとはいえません。

社説は「長期政権のおぼりや弊害に向き合わず、このまま民主主義の土台を傷つけ続けることは許されない」と結んでいます。その「気高い」主張は勝手ですが、首相に「おぼるな」と言う朝日新聞も、一度でもおぼるることなく、なぜ安倍政権が6年も続いているのか考えた方がよいでしょう。

防衛計画大綱の改定

(2018・12・26)

安倍内閣は先ごろ、「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」を閣議決定しました。メディアは海上自衛隊の「いずも」型護衛艦を戦闘機が発着できるように改修することや、2019〜23年度の防衛費の総額を27兆4700億円程度にすることなどを取り上げ、早くも批判しています。

毎日新聞は、12月19日付け朝刊の社説で「安倍政権2度目の防衛大綱 巨額の装備購入ありきか」と題し、冒頭「日本を取り巻く軍事的な環境の変化に合わせて防衛力のあり方を見直すことは必要だろう。ただし、政府が客観情勢の認識を国民と共有する努力をしてきたかは疑問だ」と、政府の「客観情勢の認識共有の努力」について疑問を投げかけました。

しかし、その一方で「(防衛計画の大綱を)前回からわずか5年で改定した理由については想定したものよりも、格段に速いスピードで(安全保障環境の)厳しさと不確実性が増している」からだ」と説明されている。この間、中国の軍事力の強大化と北朝鮮の核・ミサイル開発による脅威が著しく増したのは間違いない」と、日本を取り巻く安全保障環境の変化について理解も示しています。

「いずも」の改修に対しては「政府の憲法解釈で『攻撃型空母』の保有は専守防衛に反するとされてきた。一方、中国が空母の運用を始めたのだから、東シナ海や太平洋の離島を防衛するうえで空母があった方がよいという考え方も否定はできない。脅威の態様によって専守防衛の形が変わる部分もあるだろう」との考えを示しています。

これに対し、「いずも」でもまた驚かされるのが朝日新聞です。同じく19日付け朝刊の社説は「軍事への傾斜 一線越えた」と題し、「こうした防衛政策の転換をさらに推し進めれば、不毛な軍拡競争に道を開きかねない」と批判していますが、日本を取り巻く安全保障環境の変化についてはほとんど言及していません。毎日新聞のような「中国の軍事力の強大化と北朝鮮の核・ミサイル開発による脅威が著しく増したのは間違いない」といった分析は全くないのです。

安全保障は他国の軍事的脅威に備えるためのものであり、その他国の軍事的脅威の現状をほとんど無視して、自国の安全保障政策を批判するというのは、どのような神経をしているのか疑いたくなります。

朝日の社説は「軍事に過度に頼ることなく、外交努力を通じて緊張を緩和し、地域の安定を保つ」。いま必要なのは、総合的な安全保障戦略にほかならない」と結んでいるのですが、朝日新聞は、戦後の日本が、ただの一度も軍事に頼ったことがなく、外交努力を行ってきたことすら認識していないようです。



日本国憲法は言論の自由を保障しており、だからこそメディアはどのような記事を掲載しても社会から許容されます。しかし、だからといってニュースバリューを捻じ曲げて、異常なほど記事を大きく扱うのでは、その新聞社の信頼性や信用性が問われるのではないのでしょうか。

朝日新聞が12月19日付け朝刊の1面に「森友幕引きに危機感 近畿財務局OB4人語る」との見出しで掲載した記事は、そんな記事の一つです。

近畿財務局のOB4人に、森友学園と近畿財務局の土地取引についてどのようにみているかを聞いたもので「同局の勤務経験者4人が長年実務に携わった視点から語った。流れを決めた場面とみるのは、取引初期の2014年4月28日にあった財務局と学園との打ち合わせだった」などと報じた。

森友学園と近畿財務局の土地取引について最初に報じた朝日新聞らしい、こだわりのある記事といえますが、果たしてこの記事が1面を使って報じるようなニュースなのでしょうか。確かに、長年実務に携わっていればさまざまな視点を持つことができるでしょうが、OBといっても、一番若い人は62歳で、2016年に退職。後の3人のうち同財務局にいたのは1人が04年、2人が13年だ。4人のうち3人は、転機となったと記事で指摘している14年4月にはすでに財務局に籍を置いていないのです。

1人が、籠池理事長（当時）が、安倍首相夫人と現地で撮った写真を財務局に見せて以降について「このころを境に（財務局が）押し込められるようになったように見える。主客が逆転し、籠池さんの方が主人公というか、強くなってしまったようだ」と語っていますが、当然のことながら、それは直接見聞きしたことではなく、公表された記録を読んだ結果の考察なのです。

もちろん、4人も安倍首相夫人の関与などを指摘していません。出てくる構図は、詐欺罪で刑事被告人となった籠池被告の強引な交渉姿勢なのです。

OBに事件の見方を取材するのは、メディアとして当然でしょう。語ってもらった見方、考え方からさらに取材を進めることもあるでしょう。

しかし、このOBの話を意義深いニュースとして扱うことは疑問です。ましてや1面で報じるニュースバリューがあるのでしょうか。読者は新聞の1面には重要なニュースが掲載されるものと思っています。読者をミスリードさせるための記事とはこういう記事を指すのでしょうか。



なんでも政権批判が身上のメディア

(2019・2・5)

世の中には何でも政権批判に結び付けようとする人たちがいます。一部メディアやテレビのコメンテーターと称する人たちです。それらの人々は批判ありきで記事をつくりまわす。毎日新聞の1月16日付け朝刊の3面に掲載された「前沢氏が『下品』なら」と題した論説委員のコラムもその一つです。

コラムはZOZOの前沢友作社長が正月に総額1億円のお年玉を配ったことを引き合いに出しながら、政府予算について言及したものです。

「来年度の政府案では、集まる税金より使うお金が約92・2兆円多い。赤ちゃんも含む国民全員に、1人当たり約7万3000円の税金をまけている計算」と指摘しています。その上で「国民の将来の税金で、政府は毎年毎年『お年玉』を配ってきた。将来を憂い、お年玉を減らそうとすると選挙に負ける。で、ふるまい続けた結果が、1000兆円規模の借金。『国の借金』などというが、『国』は返してくれない。返すのはあくまでも私たち、『民』だ」などと述べています。

確かに、財政再建は必要ですが、国債をお年玉などになぞらえ、読者に誤解を与えるのはいかがなものでしょうか。そもそも、国債は特例国債と建設国債に大別でき、約1000兆円のうち約300兆円は建設国債です。道路やダム、堤防などの社会インフラは、今は子供であっても、将来、そのインフラの恩恵を享受するわけだから、長期債務にしても問題はありません。

また、現在の日本にとって喫緊の課題は災害対策であることは誰でも認めるところで、その整備をもし国債で賄うとしても、どこに問題があるのでしょうか。それを「お年玉を配る」などとさもバラマキをやっているような印象を与え、政権批判を展開しているのです。あえて言えば、問題になるのが特例国債、いわゆる赤字国債でしょう。これはインフラ整備などではなく、社会保障などに充当されています。その是非は、さまざまな議論があるところですが、コラム氏があえて言及しない部分があります。

日本の国債は、ほとんどが国内で調達する内国債で、日本国民が貸して、日本国民が借りています。債務者、債権者とも国民なのです。だから、もし国民1人当たり100万円の借金があるなら、国民1人当たり100万円の貸付金があるといつことなのです。

長期債務問題を家庭になぞらえて説明するケースを時折見かけますが、国の財政と家庭では根本的に違います。もちろん、財政再建の必要性があることは間違いないのですが、さも政府与党の方針が常に国民にとってマイナスになるように報じるメディアなどがある限り、真つ当な議論は成立しません。不幸なのは読者であり、国民なのです。

5月3日の憲法記念日。朝日新聞の朝刊に掲載された社説「A時代 憲法 いま論ずべきは何なのか」には驚かされました。まさに「さすが朝日！」と声を掛けたくなるような内容です。

社説は「A（人工知能）が日本国憲法の前に立ちはだかる。」と書き出し、Aが浸透した社会ではさまざまな懸念される事態が起こるとしています。憲法学者の「Aによる人間の仕分けが、差別や深刻な排除を生む可能性があります」とのコメントを紹介し、「企業の採用や人事、金融機関の融資の審査といった場面で、さまざまな個人情報に基づいてAが人間に点数をつける。いったんAからだめ出しをされると、その理由の説明もありません。否定的な評価が知らぬ間に社会で共有され、ずっとついて回る」など未来像を描いています。そのうえで、これは『個人の尊重』（13条）や『法の下での平等』（14条）という日本国憲法の基本的な原理に関わる問題だ」と指摘しているのです。

確かに、そんな社会が到来する恐れがあるかもしれません。しかし、驚かされるのが、その学者のコメントを使い「経済合理性や効率性の追求に目を奪われるのではなく、『憲法と調和的なA社会』の実現が必要だ」と指摘してみせたのです。

「A社会と調和的な憲法」ではなく「憲法と調和的なA社会」を実現すべきだと言っているのです。Aのような新しい技術は世界的に普及することが不可避となっています。だからこそ、憲法を新しい時代に合わせよう、というのではありません。「社会を憲法に合わせるべき」と言っているのです。まさに、憲法ありき。何が何でも憲法を変えてはいけなという本音が垣間見えてくるのではないでしょうが。

憲法は守る努力が必要です。しかし、社会状況と憲法が乖離したら、憲法を変えることを検討すべきなのです。もちろん、朝日新聞は、一流メディアですから「時代の変化に応じて、憲法が定める普遍的な原理をどのように守っていくのか。徹底した議論の先に、あるいは憲法の条文を見直した方がよい」という結論に至る可能性もある」とこの指摘もしています。

ここで朝日が指摘している「普遍的な原理」は「民主主義」と「立憲主義」なのでしようが、「民主主義」や「立憲主義」といった普遍的な原理を修正すべきと考えている国民はほとんどいません。政党もそうで、共産党を除けば、立憲主義や民主主義を変えようと思っている政党はないのです。現在の改憲論議も「普遍的な原理を守る、守らない」の話ではないのです。さすが朝日だけに、あたかも普遍的原理を修正しようという動きがあるかのような書きぶりです。

第3章

安倍政権の
真実は？





戦後最長の景気拡大へ

(2018・7・13)

安倍政権の経済政策と言えば「アベノミクス」ですが、金融緩和について、当初、想定した通りに物価が上昇していない現状に対し「デフレ脱却からの失敗」などと一部メディアが、アベノミクスが失敗したかのように喧伝しています。

しかし、西日本の豪雨災害でも分かるように、経済は生き物で、工場の操業停止やサプライチェーンの寸断など、地域経済に重大な影響を及ぼします。こうした事態が予期せず起るのが経済社会なのです。

それは別として、安倍政権の経済政策は失敗かといえば、まったくそんなことはありません。現在の景気は、2017年9月に戦後2番目の景気拡張期間である「いざなぎ景気」(57カ月)を超え、今年12月には、戦後最長の「いざなぎ景気」の73カ月連続に並ぶ可能性が大きいとされています。

5月の有効求人倍率(季節調整値)は1・60倍。0・4〜0・7倍にしか過ぎなかった09〜11年と比べるまでもなく、今では「人手不足」が問題になるほどの状況です。当然、完全失業率は低下し、5月は2・2%(同)と、前月に比べ0・3%ポイント低下しています。

安倍首相は今年の春、経団連に対して3%の賃上げ要請をしました。3%という具体的な数字まで出して要請するなど異例中の異例で、景気を確実なものにしたいという首相の強い意志の表れだったのでしょう。

その結果、大手企業の定期昇給と基本給を底上げするベースアップ(ベア)を合わせた賃上げ率は前年比0・19%ポイント上昇の2・53%。引き上げ額は同784円増の8539円となりました。賃上げ率の上昇は2年連続で、引き上げ率は1998年以来、20年ぶりの高水準となりました。引き上げ額も97年以来、21年ぶりの大きさです。

アベノミクスの成果は別の指標にも表れています。犯罪の減少傾向などもそうです。警察庁によると、2012年に140万件あった刑法犯・認知件数が毎年減少し、16年は99・6万件と100万件を割り込みました。

また経済環境と大きく連動しているとみられる自殺者は2017年で21,321人、前年より2・6%減です。

景気の安定が犯罪を減少させ、自殺者も抑制しています。安倍首相の経済政策の果実は、こうしたところにも表れているのです。



蚊帳の外ではない安倍外交

(2018・7・17)

北大西洋条約機構 (NATO) 加盟の29カ国は2018年7月11日、「朝鮮半島の検証可能かつ不可逆的な非核化」に向けた目標に全面的な支持を表明し、「北朝鮮に対し断固とした圧力を維持することをすべての国に要請する。国連の制裁の完全な履行が含まれる」とする共同宣言をまとめました。

北朝鮮問題では、南北首脳会談、米朝首脳会談のほか中朝首脳会談が行われたことに対して、日本の「蚊帳の外」論や、経済制裁の継続を唱える安倍首相の外交的敗北を指摘するような論調がみられますが、この共同宣言をみても、日本外交が間違っていないことは事実です。

この共同宣言もそうですが、北朝鮮の経済制裁は国連決議に基づいたものだというところを改めて認識する必要があります。

国連の経済制裁は、石油分野での供給規制や手続の厳格化、北朝鮮の輸出による外貨収入を事実上枯渇させるための措置や、北朝鮮籍海外労働者の送還、海上輸送に係る一層厳格な措置など極めて強力なものとなっています。

安保理決議では、北朝鮮のすべての核兵器と既存の核計画について「完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で直ちに放棄し、全ての関連する活動を直ちに停止するとともに、その他のいかなる既存の大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画も、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で放棄する」との決定を再確認する「と」っています。

この決議を主導したのは日米などで、決議が南北、米朝首脳会談につながったのは間違いなく、その文脈の中では、もし現在、米朝関係が改善の方向に向かっているのであれば、それは日本外交の大きな勝利となります。

「日本の外交の基本は国連中心主義」といふ言い過ぎでしょうが、それでも国連での外交は日本外交において大きな比重を占めていることは間違いありません。そうした中で「制裁の継続」を強調する安倍路線を批判することは、国連を中心とした世界の動きを批判することにもなるのです。

ちなみに、安保理決議では「中国、北朝鮮、日本、韓国、ロシア、米国の」六者会合への支持を再確認し、その再開を要請する「と」もしています。

六者会合の再開実現性は不明ですが、南北、米朝、中朝首脳会談が相次いで行われている中で、安保理の制裁決議の継続と、その一方で日朝首脳会談の可能性を探る安倍外交は、決して蚊帳の外ではないのです。南北、米朝が首脳会談を開き融和的な外交を展開している中でも、日本の制裁継続の主張には、日本外交のしただかささえ垣間見えるのではないのでしょうか。





「10年先、20年先」を見据える政治力

(2018・8・2)

内閣官房参与の谷口智彦氏の著書「安倍晋三の真実」(悟空出版)を読むと、思わず「なるほど!」と思わせられます。

谷口氏は慶応大学大学院の教授で、教員の仕事をしながら、安倍首相の外交に関するスピーチ原稿などのライターとして首相官邸4階の自室にこもって安倍首相を毎日「観察」しています。

なぜ「観察」するのか。この点について谷口氏は「スピーチライターなる者は、あくまでリーダーの考えを自分の中に血肉化し、その上で書くことが求められます。そのためには、私の場合でいえば総理の目線に立って書くことが絶対的な必要条件となりますし、総理の発想、思想、好み、癖などについて十分に理解している必要があります」などと説明しています。

スピーチを書くからこそ安倍氏の近くにおり、安倍氏の近くにいるからこそ、首相としての安倍氏の考えが分かる。そんな谷口氏の見方だからこそ「真実」の安倍氏の姿が浮かび上がってくるのです。

さて、安倍晋三という首相は、優先順位が憲法、安全保障にあるという一つのイメージを多くの人が持っているでしょう。谷口氏も本書の中で「安倍さんが本当にやりたいのは憲法改正や安全保障のいろいろな問題なのだろう、ともするとそちらにばかり目が向いて、経済

がおろそかになるのじゃないか、と内外の投資家などに、しばしば尋ねられます」と述べています。

しかし、実態は大きく異なるようです。この点について谷口氏は「一に経済、二に経済、三に四がなく、五に経済だとばかり、安倍総理が経済のことを重視するのは、『おしるい』を試みて、日本を強くし、若い世代に引き継ぎたい」と言っていることとほぼ同義なのです。「いつたい何を、本当にしたいのかと安倍総理に聞けば、10年先、20年先、いやもっとずっと長く、日本が頑健な、強い国でいられるよう、今のうちでできることをしたい」と答えるはずですよ。そう答えるとき、憲法だけ、防衛力だけ、考えているはずはありません。全部繋がっている。その土台が経済力なわけです」と解説している。

「強い国」などと「いつと」、また批判ありきの人々は、憲法改正などと結び付けて、さも軍国主義の復活というような宣伝を繰り広げるでしょうが、いかに「強い国は、「頼もしい国」であらう、「強い国」であらう、国民が幸せになる国」です。憲法改正、防衛力の強化のために首相をやっていると思われるのなら、安倍首相にとってこんな悲劇的なことはないのでしょ。





農業の大改革で地域も活性化

(2018・8・17)

国内農業は担い手の減少と急速な高齢化に直面しています。これまで専業農家の育成、農地の集約化、新規就農者の促進などさまざまな対策も行われてきましたが、農業危機に歯止めはかかっていません。

農水省によると、農業で主な収入を稼いでいる農業者は1985年に346万人でしたが、2015年には175万人にまで減少しました。20年間でほぼ半数になっており、これを放置すれば国内農業が崩壊するのは必至です。

国内農業は長らく、朝日新聞などのメディアが批判する対象でした。補助金行政の代名詞のようにとらえ、農家は補助金をもらって生計をたてているかのような批判を繰り返してきました。そこには、食料供給という重要な視点や、コメの場合、農業者が一生のうちせいぜい50回程度しか生産できない産業であるのに、あたかも工業と同一視し、生産性や効率性などを求め続けてきました。そもそも、もし農業が補助金で悠々自適な生活ができる仕事だったら、農業希望者が続々と現れ、これほど後継者不足に悩むこともなかったでしょう。

しかし、過去のメディアの報道ぶりは別として、求められるのは国内農業の改革という視点です。

安倍政権はこの点でも、意欲的な取り組みを行っています。「未来投資戦略2018」では、

①今後10年間（2023年まで）で、全農地面積の8割が担い手によって利用される ②今後10年間（同）で、資材・流通面での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを11年全国平均比4割削減する ③19年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する——といった意欲的な政策目標を掲げています。

全農地面積の担い手利用については、17年度末が55・2%だから、これを8割に引き上げるには、農地の縮小を図れば別ですが、新規就農者や農地の集約を加速的に進める必要があります。

輸出についても17年の輸出額が約8000億円だから、2年間で2000億円増を図らないと目標は達成できません。

このため、①新規就農者の裾野の拡大 ②信用保証制度の見直し ③宮農型太陽光発電の促進 ④都市農業の振興 ⑤高齢者、障害者、生活困窮者の就農・就労支援 ⑥農地集約の加速化——などの政策を実施する方針です。

意欲的な農業対策は当然ながら地域を活性化することです。新しい国内農業の構築が促進されれば、生き生きとした新しい農山漁村が生まれることになるはずです。





一流外交の継続こそ必要

(2018・9・7)

安倍首相は総裁選中の9月10日から13日までロシアのウラジオストクで開かれる「東方経済フォーラム」に出席。そこで、プーチン大統領と首脳会談を行うほか、現在、中国の習近平国家主席らと会談する方向で調整しているとされています。

総裁選の最中のウラジオストク訪問は、それだけ安倍首相が外交に力を入れているという証明でもあります。資源の乏しい日本は、貿易という国際社会の中で生きていくしかなく、多くの国と良好な関係を構築することが、日本の成長に不可欠となります。

また、平和憲法を持っている日本は、孤立主義的に日本のみが平和を享受するのではなく、国際社会の平和、安定に寄与しなければなりません。その起点が外交なのです。

その点、安倍首相ほど精力的に外交をこなしている首相はこれまでにないでしょう。稀有な政治家であり、首相なのです。これまでの安倍首相の外交を振り返ると、驚くべき足跡であることがわかります。

第2次安倍政権のスタート後、2013年1月16日～19日のベトナム、タイ、インドネシアの東南アジア訪問を皮切りに、18年6月の米国・G7シャルルボワ・サミット(カナダ)まで、外遊は実に65回。訪問国・地域は76に達しています。ほぼ、毎月1回、外国を訪問しているのです。

時には、過密日程をこなし、例えば、15年の10月22日から28日まで「モンゴルと中央アジア5カ国」、11月1日から2日「日中韓サミット(韓国)」、11月13日から17日「トルコとG20アンタルヤ・サミット」、11月29日から12月2日「COP21首脳会合(仏)とルクセンブルク」、12月11日から13日「インド」——といった具合で、脂が乗り切った国際ビジネスマンでも音を上げるような日程をこなしています。

また、外交は海外訪問だけではありません。首相とトランプ米大統領は、たびたび電話会談を行っていることは知られていますが、今年に入ってトランプ氏以外は、メキシコ、オランダ、イギリス、ドイツ、ロシア、カナダ、オーストラリア、韓国、中国、インド、トルコ、EU、フランスなどの各首脳と電話会談をしています。

こうした実績を背景に、安倍首相は今やトランプ大統領をはじめとする海外の首脳からも頼りにされる存在となっているのです。安倍首相ほど海外の首脳と渡り合える首相がいたでしょうか。

安倍首相の外交力は、現在の日本にとって重要な「政治資源」。この一流の外交力を、日本はまだまだ活用すべきなのではないでしょうか。

国土強靱化の集中実施へ (2018・9・25)

自民党総裁選で3選を果たした安倍首相は今後、憲法改正や経済再生、消費税問題、外交などさまざまな課題に取り組むことになるでしょう。特に、国民の安全・安心に直結する防災対策については、総裁選で「緊急対策を3年集中で講じ、強靱な日本を作り上げる」と強調した通り、今後は対策のスピードアップが求められます。

もちろん、国土強靱化への取り組みはこれまでも行われており、防災・減災という目標に向かって着実に歩みを進めています。

しかし、その一方で、取り組みが国民に知られていないという側面があることも否定できません。その点についてはメディアのスタンスの問題だったり、怠慢だったり、勉強不足だったりするのですが、いずれにしても、これまでも進められていることは事実で、今後は、さらに3年間で集中的に実施するということになるわけです。

現在、どのようなことが行われているのか、詳しくは国土強靱化推進本部のホームページなどで公開されていますが、直近では推進本部が8月に「脆弱性評価の結果」をまとめています。

推進本部は「直接死を最大限防ぐ」「救助・救急・医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する」「必要不可欠な行政機能は確保する」など8つの事前に備えるべき目標を掲げており、それを妨げるものとして、45の「起きてはならない最悪の事態」を設定しています。

その上で「起きてはならない最悪の事態」の回避に向けて、現状改善のための分析、整理をしています。

私たちにとっては、こうした専門的なことを理解することは困難ですが、しかし、現在の課題や不可欠な対策などを知ることが必要でしょう。

例えば、「教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設の老朽化対策の実施率」はまだ54%ですし、「緊急的に必要な公立小中学校施設の老朽化対策の実施率」は25%に過ぎません。「公立学校施設の耐震化率」はこれまでの努力で99%に達していますが、「緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率」は77%にとどまっています。

国民が実態を知らない中でも、また、一部メディアが財政再建の観点から公共投資批判を繰り返しても、安倍政権は着実に対策を進めてきているのです。さらに3年で集中的に実施することで、私たちの社会が安全で安心できる社会に近づくことは間違いないでしょう。



最大の課題は少子高齢化対策

(2018・10・4)

第4次安倍内閣が発足した。首相は記者会見で「平成のその先の時代に向かって新しい国づくりの力強いスタートを切る」「未来をしっかりと見据えながら、新しい国づくりを力強く進めていく。そのためには、新しい発想力を持った次の時代を担う皆さん、華やかな表舞台の裏で地道に能力の研さんに努めてきた皆さんに、できるだけ多くのチャンスをつくっていくべき」と述べ、「明日(あす)の時代を切り開くための全員野球内閣」と位置づけました。さて、この安倍内閣への期待は、と問われれば、真っ先に指摘しなければならないのが、少子高齢化対策でしょう。安倍首相も「我が国が直面する最大の課題は、国難とも呼ぶべき少子高齢化だ」と述べています。

あらためて指摘するまでもないですが、2015年に1億2709万人だった日本の総人口は、出生、死亡とも中位で推計すると40年の1億1092万人を経て、53年には1億人を割って9924万人となります。53年などというとても先のように感じられますが、今の幼児たちは、まだまだ社会の中心で働いているでしょう。

65歳以上の高齢者はどうかというと、36年に33.3%で3人に1人となり、65年には38.4%、つまり2.6人に1人が高齢者ということになるのです。生産人口が減っていく中で、高齢者が増加していく。安倍首相はこの点を「国難」と位置付けているわけですが、まさにその通りです。

もちろん、生産人口の減少は先端技術の活用でカバーすることも一定程度可能です。しかし、お年寄りばかりの社会でデジタルにすべて任せれば大丈夫と考える人がいるとすれば、それは相当な想像力を持った人間か、まったく持たない人間かのどちらかでしょう。

首相は、少子高齢化に対して「これに真正面から立ち向かい、全ての世代が安心できる社会保障制度へと改革を進めていく」と述べています。子供を安心して産み、育てられる社会を、今こそ作る必要があります。

少子化対策は非常にハードルが高く、今後、日本のあい路になることは間違いありません。今年生まれた赤ちゃんが生産年齢に達するのは15年後。その子がかもし大学に進学するのなら、社会に出るのは22年後です。少子化対策、社会の働き手を確保することは、それほど時間が必要となるのです。

メディアは改造内閣を「派閥均衡」「改憲シフト」「論功行賞」などと知った顔で指摘していますが、安倍政権が背負っているものは、メディアが考えるよりもずっと日本の未来にとって重い課題なのです。

予測つかない国際情勢への備えを

(2018・10・12)

米中の対立が激化しています。米国のポンペオ國務長官は先ごろ、中国の王毅國務委員兼外相らと会談しました。報道などによると、王氏は会談で「最近の米国は貿易摩擦をエスカレートさせると同時に、台湾などの問題でも中国の権益を損ねる行動を取っている。さらに中国の内外政策を意味もなく非難している」「こうした言動が相互信頼に影響を与え、中米関係の先行きに影を落とす。両国の利益に完全に矛盾している」と強い調子でポンペオ氏に釘を刺したそうです。

米中間をめぐっては、中国が実効支配する南シナ海の南沙（スプラトリー）諸島付近で中国軍の艦船が米軍艦に異常接近し、衝突寸前だったことも明らかになっています。今後、米中間の貿易摩擦が激化していくのか、沈静化するのか、予断は許さない状況ですが、少なくとも10年もすれば中国が米国の経済を上回るとの予測もある中で、今後、沈静化するというシナリオは考えにくいのではないのでしょうか。

重要なのは、米中の緊張が激化する中で、日本がどのように対応するのかということです。「どのように対応するべきか」というより、日本の外交力で対応できるのか否か、ということかもしれません。

幸いなことに現在の安倍内閣は、極めて危機管理に長けています。危機管理には強いリーダーシップが必要となりますが、安倍首相は野党やメディアが「安倍1強」と批判するほど強いリーダーシップがあることは間違いないのです。

リーダーシップと言っても、福島原発事故の際の民主党政権の菅首相のように、スタンドプレー的であってはいけなし、独走してもダメです。独善的でもいけない。それをわきまえてリーダーシップを発揮することが必要です。

また、菅官房長官は危機管理が常に念頭にあり自宅に帰らないというし、河野外相の評判も極めて高い。危機が発生した際に、どのように国益を守るのか、どのように国民の生命、財産を守るのか。歴代内閣の中で、危機管理能力が問われるということはあまりなかったかもしれませんが、安倍内閣の危機管理能力の高さは、過去の政権を振り返っても抜群といえるでしょう。

危機への備えは、平時から行うことです。危機発生時にすみやかに首相官邸で会議を開いたからいいとか、いけないということだけではありません。「もし、米中が武力衝突にまで発展したらどうするのか」「もし、大規模な地震が日本を再び襲ったらどうするのか」「もし、北朝鮮が再びミサイルを発射したらどうするのか」といったさまざまなテーマがあり、そのための法整備、社会資本の整備も必要です。そういう点では、平時の政治を着実に進めることが、危機管理能力を高めるといえることにつながるのです。





国民の知らないところで活動する自衛隊への責任

(2018・10・17)

安倍晋三首相が先ごろ開かれた自衛隊観閲式の訓示で、「すべての自衛隊員が強い誇りを持って任務を全うできる環境を整えるのは、今を生きる政治家の責任だ。私はその責任を果たしていく」と述べました。

メディアはこの訓示について、安倍首相が改憲に改めて意欲を示したと伝えましたが、明示的に改憲と述べなくても首相は「発足から60年を超える歩みの中で、自衛隊の存在はかつて厳しい目で見られたときもあったが、歯を食いしばり、ただひたすらに職務を全うしてきた。諸君自身の手で信頼を勝ち得たのだ。次は政治が役割を果たさなければならぬ」とも強調しており、素直に受け止めれば、改憲の必要性を説いたと読み取れるでしょう。

災害派遣での自衛隊の活躍をみれば、ほとんどの人が自衛隊の組織を認め、信頼していることは間違いありません。しかし、その裏では、本来の「自衛」のための任務も日夜行っていることも忘れてはなりません。

防衛省は先ごろ、領空侵犯の恐れのある外国軍機に対する緊急発進（スクランブル）の回数が、本年度上半期（4～9月）で、昨年度と同じ561回だったと発表しました。中国機に対する緊急発進回数は345回で、前年度同時期と比べて58回増加。ロシア機に対しては211回で56回減少しています。

近年のスクランブルをみると、2008年度の237回から、若干の増減はあるものの増え続けており、17年度には1168回にも達しています。

スクランブルは外国軍機と直接対峙するもので、国民が知りようもない空間で、まさに自衛のための活動が行われているのです。

もちろん、航空自衛隊だけではありません。海上自衛隊も日常的に海外の艦艇の動向を追っています。最近でも10月9日午後10時ごろ、海上自衛隊第3ミサイル艇隊所属「おおたか」（佐世保）と第4航空群所属「P-1」（厚木）が、上対馬の北東約55キロの海域を南西進するロシア軍艦3隻を確認しているし、翌10日午前0時ごろには、第45掃海隊所属「あおしま」（函館）が、宗谷海峡を東航したロシア軍艦2隻を確認しています。

災害派遣で活動する自衛隊には頭が下がる思いは当然ですが、実は国民の分らないところで自衛隊は毎日、国民の生命・財産を守るための自衛活動を行っているのです。

安倍首相の憲法に自衛隊の存在を明記するということについては、こうした活動に比べようというものでしょう。憲法学者の中には、自衛隊違憲論を唱える人も多いといわれますが、それは、こうした活動実態を無視した机上の空論なのです。違憲などという疑義がもたれないように憲法を改正することは、首相の指摘のように「今を生きる政治家の責任」なのです。



安倍政権が、70歳までの雇用について検討を始め、2020年の高齢者雇用安定法の改正を目指すと言われています。高齢者のために多様な働き方ができる制度の構築は早急に進めるべきものでしょう。

今の高齢者は、一昔前の高齢者と異なります。政府の資料によると、今の70代前半の高齢者の能力は、14年前の60代後半と同じといえます。

例えば、2006年時点の70～79歳の男性の歩行速度は秒速で1・29ですが、これは1997年時点の65～69歳の男性の歩行速度と同じ。2006年時点の70～79歳の女性の歩行速度は秒速で1・22でしたが、これは1997年時点の65～69歳の女性とほぼ同じです。高齢者と一口に言っても、その体力、運動能力などがこの10年で若返っている上、60歳以上の約8割が70歳以降まで働くことを希望しているという調査結果もあります。

以上のことを考えれば、高齢者は健康面でも働ける能力があり、また働きたいという意思もあるわけです。

メディアは今回の検討を「社会保障財源の安定化が狙い」などと書いています。もちろん、その側面があることは確かでしょう。事実、原則65歳となっている受給開始年齢を引き上げないものの、受給開始年齢を70歳以降も選べるようにする仕組みを検討する方針です。また、人手不足の緩和に活用したいという考えもあるでしょう。

働きたい高齢者に就業の場を確保するということは、まず、高齢者自身にとって、とても意義深いことと捉えるべきでしょう。高齢者は茶の間でテレビを見ながら、日がな一日暮らしたいと思っているわけではないのです。働きたいという意欲を持っている人はたくさんいるのです。

ただし、65歳以上労働者の多くは、「自分の都合の良い時間に働きたいから」という思いを持っているため、現在も非正規を選択しているケースが多いようです。ですから、一つの会社だけで継続雇用をするのではなく、別の企業に移って働き続けられるようにするなど、多様な働き方の提示が不可欠となるでしょう。

いずれにしても、安倍内閣は、働き方改革にしても、雇用延長にしても、一つの時代を画すような課題に意欲的にチャレンジしています。そして、それが今後の日本社会の基礎となるのです。当事者となる多くの高齢者に、こうした取り組みを知ってもらう必要があるでしょう。





地方を重視する第4次安倍内閣

(2018・10・31)

臨時国会での安倍首相の所信表明は6部構成で、分量でいえば約6000字でした。「はじめに」と「おわりに」を除くと、政策の部分は4部。そのうちの5の「平成の、その先の時代の新たな国創り」は、大阪で来年開かれるG20サミット、東京五輪、皇位継承、憲法改正について述べたところで、それを省くと残りは3部となります。

この3部では今後の政策が多く語られていますが、2の「強靱な故郷づくり」は災害対策、災害復興、国土強靱化など、4の「外交・安全保障」は文字通り外交問題などを語っています。そして、残る3が「地方創生」となっています。

災害・国土強靱化関連、外交・安保関連と並んで「地方創生」が並んでいることは、安倍政権が地方を重視している証拠でしょう。もちろん、ここでは地方以外にも雇用制度改革や消費税増税についても言及しているのですが、真っ先に述べたのは、地方の産業である農林水産業の活性化です。

マスメディアは雇用制度や消費税については関心を持ちますが、地方創生にはあまり目を向けません。しかし、「地方創生」という項目を立てるほど、安倍政権は地方を重視しているのです。

首相は演説で「生産農業所得は、この18年間で最も高い3・8兆円まで拡大」「農林水産物輸出も5年連続で過去最高を更新し、昨年は8000億円を超えた。本年5月、中国への精米輸出施設の追加で合意し、コメのさらなる輸出拡大にも取り組んでいる」と説明しています。

その上で「若い人たちが、自らの意欲とアイデアで、新しい農林水産業に挑戦ができる。自分たちの未来を託すことができる『農林水産新時代』を切り開く」と強調しました。

もちろん、1次産業だけではありません。高齢化率36・5%という高齢化に直面している島根県雲南市が「日本で一番、若者がチャレンジしやすい街を目指す」として、若者呼び込んでいる取り組みを紹介しながら「雲南市には、今、250人近い若者たちが移住し、地域の新しい活力となっている。少子高齢化というわが国最大のピンチもまた、チャンスに変えることができるはず」と呼びかけました。

日本は少子高齢化という国難に直面しています。その影響がすでに顕在化しているのが地方で、その地方を活性化すること、すなわち地方創生は、日本社会の再建にほかならないのです。

メディアは冷ややかで社会に伝えないため、残念ながら国民にもあまり理解されていないのが現実ですが、「農林水産新時代」を切り開くなど安倍政権が地方を重視するスタンスをとっていることを忘れてはならないでしょう。

日韓請求権協定の正しい認識を

(2018・10・31)

韓国の最高裁である韓国大法院は10月30日、朝鮮半島が日本統治下に「徴用工として日本で強制的に働かされた」と主張する韓国人4人が新日鉄住金に損害賠償を求めた訴訟で、同社に賠償を命じる判決を下しました。日本は元徴用工の補償問題は1965年の日韓請求権協定で「完全かつ最終的に解決済み」と認識しており、安倍首相も「国際法に照らして、あり得ない判断だ。政府として毅然として対応する」と語っています。

韓国は慰安婦問題でも、日韓合意の柱である「和解・癒やし財団」解散する見込みですが、今回も同様に二国間の国際的な合意を反故にする動きです。今回の判決に対しては、日本人がまず、日韓請求権協定で解決済みであり、不当な判決であるとの認識を持たなければなりません。

日韓請求権協定は、日韓基本条約と同時に締結されました。この協定の第1条に基づき、日本は韓国に対して合計5億ドル（無償3億ドル、有償2億ドル）などをはじめとする経済協力支援を行っています。

一方、第二条では「両締約国およびその国民（邦人含む）の財産、権利および利益ならびに両締約国およびその国民の間の請求権に関する問題が、1951年9月8日にサンフランシスコ市で署名された日本国との平和条約第四条（a）に規定されたものを含めて、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する」と規定しています。

この規定などを基に日本は「両国間における請求権は、完全かつ最終的に解決されている」との立場を堅持しているわけですが、それは当然なことです。韓国は請求権協定に基づき、経済協力を得る代わりに請求権を放棄したのです。

これは情緒の問題でも、感情の問題でもなく、日本と韓国の間で結んだ協定の問題であり、もし「隣国だから仲良くすべき」というような考えがあったら、それは見当外れです。まさしく協定に基づいて両国がそれぞれ請求権を放棄したか否かであり、両国および国民が請求権を放棄したことに疑いの余地はありません。だからこそ協定でも「完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する」との文言があるのです。

今回の判決で、さらに日本企業を訴える裁判が増えることも予想され、日韓関係に決してプラスになりません。しかし、だからといって、日本自らが請求権協定の意味を歪めてはならないのです。安倍首相が述べたように毅然とした対応をすることが不可欠で、政府の対応を支援するためにも、日韓間に請求権協定が締結されており、両国および国民が請求権を放棄したという事実を日本人自身が認識する必要があります。





入管法改正は待ったなしの課題

(2018・11・2)

臨時国会がスタートし、代表質問では、出入国管理法改正案などをめぐり安倍首相と野党党首が火花を散らしました。

今回の国会の焦点になるのが出入国管理法改正案。これまでは外国人の受け入れは高度な技能を持つ人や技能実習生に限ってきましたが、これを見直し、外国人労働者の新在留資格として、「特定技能」を設けることとなります。改正案では、「特定技能1号」は「不足する人材の確保を図るべき産業上の分野に属する相当程度の知識又は経験を要する技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格」、「特定技能2号」は「同分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格」となっています。

中でも議論の焦点となりそうなのが「特定技能2号」。改正案で、特定技能2号の配偶者と子供に対し在留資格を付与できるよう規定を整備することになっているため、それが「移民につながるのではないか」との憶測や懸念を呼んでいるのです。

ただし、安倍首相は代表質問の答弁で「国民の人口に比して一定程度の規模の外国人と家族を、期限を設けず受け入れ、国家を維持していく政策は考えていない」と述べ、そもそも移民政策を採る考えがないことを表明しています。

日本が少子高齢化で、人口が減少する社会に突入することはすでに自明のことです。経済成長は①人口または労働力の成長②資本の成長③技術進歩―の3つの要因の合成された効果とされていますが、日本で今後も経済成長が必要であるならば、労働力の確保ということが極めて重要なことはいまでもありません。

経済成長を果たして、日本人の生活を維持し、日本の社会を発展させるためには、労働力の確保は避けて通れない道です。雇用制度の改革で高齢者の労働力の活用を拡大することも必要ですし、外国人労働者を労働力として位置づけることももちろん必要なのです。

それよりも、コンビニなど日本の現実社会をみれば、外国人が違法な状況で働いていることは誰でもわかるし、技能実習生と称しながら実施は労働力として活用せざるを得ない状況となっていることは事実です。

野党のように「移民だ」「移民だ」と騒ぐのはいいのですが、人口減少社会の中でどのように労働力を確保するのか、現実社会での外国人労働者の問題をどう解決していくのかを考えるべきではないでしょうか。そしてそれは待ったなしの課題となっているのです。

安倍政権だからできたTPP発効

(2018・11・9)

環太平洋経済連携協定が（TPP）が12月30日に発効する見込みとなりました。協定は参加11カ国のうち6カ国が国内手続きを終えてから60日後に発効することが規定されています。日本を含めメキシコ、シンガポールなどの6カ国が10月31日に手続きを完了しています。

TPPは当初、米国主導で進められ、日本は協議の途中から交渉に参加する形となりました。参加が遅れたのは国内問題で、農業分野の関税の扱いなどについて国内世論の醸成などが必要だったことに加え、投資企業と国家の紛争を解決するためのISDS条項などをめぐり多くの誤解もあり、それらが日本の参加を遅らせる原因となりました。

しかし、遅れて交渉に入った日本は精力的に米国などと交渉し、その結果、2016年2月に、米国を含む12カ国による署名にこぎつけたわけです。

日本にとって想定外だったのは米国のトランプ大統領の就任。トランプ氏は選挙戦からTPPからの離脱を主張し、実際、大統領就任直後の17年1月に離脱しました。

この結果、一時はTPPの空中分解も懸念されましたが、それを米国以外の各国と精力的に協議し、発効までの道筋をつけたのが日本なのです。

確かに、米国が離脱した後のTPPは、参加11カ国のGDPを合わせても世界全体の13%に過ぎず、米国の不参加による規模の縮小は否めません。

しかし、自由貿易を守る事が日本の生きる道であり、そのため日本は、TPPを完成させ、それに続き、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国が参加する「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」を構築するとの方針も持っています。これが完成すれば環太平洋、東アジアに巨大な貿易圏が完成することは間違いありません。

TPP11を発効までの道筋をつけたのは安倍政権であり、安倍政権の外交力はもはや疑う余地がないほど国際的にも評価されています。

米国とは年明けから、日米物品貿易協定（TAG）の交渉がスタートしますが、日米両国はすでに、TPPなど過去の経済連携協定での関税撤廃を上限とする文書も交わしています。もしTPPがなかったら米国に大幅な譲歩を迫られる可能性もありましたが、TPPで認められた水準以上の関税引き下げに応じないとの主張をしやすい環境となっています。

日米交渉で、メディアは国内農業への影響を喧伝するでしょうが、安倍政権は農業対策も行っており、影響は最小限にとどまるでしょう。



「強靱な古里」への取り組みがスタート

(2018・12・7)

2018年は大規模災害が相次いだ年となりましたが、安倍政権が重要インフラの緊急点検を実施し、年内に今後3年間の緊急対策を策定するなど防災、減災対策のスピードアップに着手します。

重要インフラの緊急点検の実施は、首相が9月に指示したもので、こうした着実な取り組みで国民の生命財産の確保が可能となります。

今回の緊急点検は7月の豪雨、9月の台風21号、北海道胆振東部地震など最近の災害を受けたもので、①防災のための重要インフラの機能維持②国民経済・生活を支える重要インフラの機能維持—について計132項目について実施しました。

例えば、全国約1万4千の一級河川について堤防決壊時の危険性を調査したところ、「甚大な人命被害が生じる恐れのある」河川が存在することが分かり、今後、堤防強化やかさ上げなどの対策を実施する方針です。

また、災害拠点病院などの非常用自家発電設備の整備状況の緊急点検も行い、診療機能を3日程度維持するために設備の増設などが必要なことが課題として判明しました。対応策として、非常用自家発電設備の増設が必要な民間病院などに対する支援に乗り出します。

幹線道路などの法面・盛土の緊急点検では、土砂災害の危険性が高く、鉄道近接や広域迂回など社会的影響が大きい個所があることが判明したため、土砂災害に対応した道路法面・盛土対策、土砂災害を回避する改良や道路拡幅などを行う見込みです。

災害時には携帯電話などが利用できなくなる恐れもありますが、全国の主要な携帯電話基地局の予備電源の整備状況の緊急点検も行い、これにより応急復旧の初動対応などに課題があることが分かりました。このため、迅速な応急復旧のための体制整備や通信事業者による車載型基地局の増設などの対策を進めていくといます。

政府は3年間の対策費として約3兆4兆円を見込んでおり、初年度分として1兆円を2018年度第二次補正予算に盛り込む方針です。

安倍首相は11月27日に開かれた関係閣僚会議で「強靱な古里、誰もが安心して暮らすことができる古里をつくり上げるために、総力を挙げて対策を講じてほしい」とあいさつしましたが、こうした首相の強い意志が、強靱な国土をつくり上げることにつながるのではと見られる。

太平洋地域11カ国による環太平洋経済連携協定（TPP11）が昨年12月30日午前0時に発効しました。関税の引き下げや撤廃など、日本の消費者にとって極めてメリットがあり、例えば輸入牛肉にかかる関税は現在の38.5%から段階的に低減し、16年目には9%となります。また、今回発効対象となった国から日本に輸出される果物や野菜の一部などでは関税が即時撤廃されており、消費者はすぐにも恩恵を受けることができる状況となっています。

安価な農作物が輸入されることは消費者にとって大きなメリットとなりますが、一方で不可欠となるのが国内の生産者対策です。国内農業は担い手の高齢化が進んでおり、それに加えて安い農産物が輸入されるとなれば、国内農業の脆弱化は避けられないとみられています。

このため、国内農業の強化の促進が求められますが、2019年度予算でもさまざまな事業が計上されています。

例えば、担い手の高齢化や減少により人材確保が喫緊の課題となっていますが、農業が選ばれる職業にならなければなりません。このため、農業の「働き方改革」を進める「農業の新しい働き方確立支援総合対策」には約220億円を確保し、現在の労働環境に満足している雇用の割合を、現状の約5割から8割以上に増加させる方針です。

また、農林水産業の輸出力を強化するため、海外需要の創出やグローバル産地の形成、輸出環境の整備等を推進する「農林水産業の輸出力強化」を図り、2017年で約8000億円だった輸出額を、19年には1兆円にする目標を立てています。

ドラマ「下町ロケット」では無人トラクターの開発がテーマとなりましたが、このようなロボット・AI・IoTなどの先端技術を活用した「スマート農業」の展開を加速化し、25年には農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践できるようにする考えです。

もちろん、農業の生産性を高め、競争力を強化するための担い手への農地集積や集約化が必要となるため、それらを加速化する事業に約300億円を計上しています。

TPPによって安い農産物が輸入されることは事実ですが、決してTPPが国内農業かの二者択一ではありません。TPPによって消費者が恩恵を受けながら、足腰の強い国内農業を育成することは決して不可能ではないのです。





国民に知らされない安倍政権6年の成果

(2019・1・29)

内閣府が、先ごろ開かれた経済財政諮問会議に「安倍政権6年間の経済財政政策の成果と課題」と題した資料を提出しました。ご多分に漏れず、ほとんどのメディアは報じていません。メディアの世論調査の内閣支持率は、その時点の「空気」が左右してしまうこともあります。政権に対する評価は、実態を正しく認識し、その上で判断すべきなのです。

資料は、主な成果(回りつつある経済の好循環)として①戦後最長となる景気回復②成長と分配の好循環③着実な財政の健全化―の3つの柱を掲げています。

「戦後最長となる景気回復」は、過去最大規模のGDPを実現したことやデフレでない状況の実現、また過去最高水準の企業収益を達成したほか、観光産業を通じた日本全体への波及、TPP11及び日EU・EPAによるルールメイキングの主導などの実績を掲げています。

「成長と分配の好循環」では、良好な雇用環境と女性・高齢者の就労促進、今世紀最高水準の賃上げと正規化の進展、国民の生活満足度の改善など。「着実な財政の健全化」としては、過去最高の税収と公債発行額の縮減といった成果を達成しています。

実際、安倍政権の下で、GDPは名目・実質ともに過去最高水準に拡大し、景気回復は中小企業、非製造業、地方にも波及し、景況感のばらつきは小さくなっています。2012年の第4四半期に493兆円だった名目GDPは、19年度見通しで566・1兆円となり、73兆円増となります。

また、消費者物価は、09年9月から12年12月までの変化率がマイナス0・9%だったのに対し、同月から18年11月までがプラス0・4%と、アベノミクスにより13年前半からデフレ状況ではなくなっています。

雇用もV字回復を果たしたことは事実で、12年12月に4・3%だった完全失業率は、18年11月は2・5%と25年ぶりの低水準となり、有効求人倍率も1を大きく上回る水準となっています。12年以降は、生産年齢人口が451万人も減少しましたが、就業者数は251万人の増加となりました。これは、子育て支援の充実や健康寿命の延伸などを背景に、女性や高齢者の就業者数が大幅に増加したことが要因ともなっています。

財政再建の面でも成果を上げており、景気回復が実現しているため、19年度政府予算案の一般会計税収は過去最高となる62・5兆円まで増加。一方で、公債発行額はリーマン・ショック以降の縮減を継続しています。

安倍首相が10日開かれた自民党の党大会で演説し、第1次安倍政権で行われた12年前の参院選に触れ「わが党の敗北で政治は安定を失い、悪夢のような民主党政権が誕生した。あの時代に戻すわけにはいかない」と強調しましたが、これに対し自民党の一部は「過去の政権を引き合いに自分たちが正しいと主張するやり方は危ない」と批判したそうです。

この批判はさまざま背景があつてのことでしょうが、2009年9月から3年間にわたつた民主党政権が「悪夢のような政権」だったことは間違いないでしょう。

最初の鳩山首相は、沖縄の米軍普天間飛行場の移設先について「最低でも県外」と訴え、名護市辺野古沿岸部への移設を白紙に戻したものの、移設先を見つけることができず、これを断念。再び、辺野古への移設へ戻ったことで、沖縄県だけでなく、日米関係をも大混乱に陥れました。

また、ガソリン税の暫定税率廃止や八ッ場ダムの建設中止など、いったん打ち出した政策をことごとく撤回。事業仕分けと称し、事業の点検を行ったものの第1弾では3兆円の目標に遠く及ばず、1.7兆円が見直し・国庫返済となったに過ぎませんでした。当時、民主党の参議院議員で、文科省、農水省、防衛省のワーキンググループを担当した蓮舫氏がスーパー

コンピューター「京」について「2位じゃダメなんですか」と発言したことはあまりにも有名ですが、当時の民主党政権には、日本を一流の国にしようという発想すらなかったのでしょうか。

菅内閣時代には、例によって小沢氏が党内抗争を仕掛け、まともな政権運営さえ困難になりました。この結果、東日本大震災への対応も後手に回ったのが実態で、まさにそれは「悪夢のような政権」だったのです。

国民にとってさらに悪夢だったのは、経済がほとんど活性化せず、完全失業率が5〜4%台に高止まりしていたことも忘れてはなりません。

政権崩壊後、民主党がその失敗を反省し、政権を担う実力のある政党に再生したならまだ救われるのですが、実際は、立憲民主、国民民主などに分裂しただけ。すでに政権を語れるレベルにすらないのです。

当時の民主党政権の中枢にいた立憲民主党の枝野代表は、民主党政権の失敗について「経験がなかった」などと語っていますが、参院選の野党共闘に向けて右往左往するだけの立憲民主党や国民民主党などは、現在も国民の負託にこたえようという意味も能力もないところどころが現実なのです。





子供の命を守るため「やれることはやる」

(2019・2・18)

千葉県野田市の小学4年栗原心愛（みあ）さんが死亡し、両親が傷害容疑で逮捕された事件を受け、安倍首相は、先ごろ開いた児童虐待防止対策関係閣僚会議で「痛ましい虐待事件を繰り返してはならない」と強調、児童虐待防止に向けて1カ月以内に全ての虐待事案の緊急安全確認をするなどの新しい対策を取りまとめました。

閣僚会議で首相は「今回、心愛さんからは、必死の思いでSOSの声が発せられていた。幼い女の子が、どれだけ勇気を振り絞って、あの訴えをしたのかと思うと、本当に言葉を失う。子供たちを守る皆となるべき、学校、教育委員会、児童相談所や周りの大人たちが、心愛さんの悲痛なSOSの声を受け止めてあげることができなかった、幼い命を守れなかったことは本当に悔やんでも悔やみきれない思いだ」と、出席した閣僚に思いを投げかけました。

新たな対策では、児童相談所で、在宅で指導している全ての虐待ケースや、全国の公立小中学校・教育委員会などで今回のような虐待が疑われるケースについて、それぞれ1カ月以内に緊急的に安全確認する方針です。

また、保護者が虐待を認めない場合、家庭訪問や子供と会うことを拒む場合、転居を繰り返すなど、関係機関との関わりを避ける場合はリスクが高いものと認識し、躊躇なく一時保護、

立入調査を行うなどの確な対応をとることをしています。

保護者に虐待を告知する際には子供の安全を第一に考えると同時に、通告者保護の観点から、通告元は明かせない旨を保護者に伝えることを徹底。子供の安全が確保されない限り、子供からの虐待の申し出などの情報元も保護者に伝えないようにするということです。

さらに、今回の事件の反省を受け、学校、教育委員会などによる虐待通告に関し、保護者が威圧的な要求や暴力をふるうといったことが予想される場合は、学校、教育委員会は児童相談所や警察などの関係機関と速やかに情報共有し、連携して対応するほか、2019年度に児童福祉司を約1000人増員することも掲げています。

これまで安倍政権は児童虐待防止対策を進めており、昨年7月には「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」も策定していますが、不幸にも今回の事件を防ぐことができなかったのも事実です。

首相は関係閣僚会議で「各大臣においては、子供の命を守ることを最優先に、あらゆる手段を尽くし、やれることは全てやるという強い決意で、児童虐待の根絶に向けて、引き続き検討し、総力を挙げて取り組んでください」と要請しています。



目標1兆円目前、農林水産物・食品の輸出

(2019.3.8)

農林水産物・食品の輸出が好調です。担い手の不足や高齢化が懸念されている農林水産業の新しい針路の一つに輸出の増大による国内農林水産業の活性化が期待されているが、安倍政権のもとで順調に進んでいます。

2018年の農林水産物・食品の輸出額(速報値)は9068億円となり、前年比12.4%増で、4497億円だった12年から6年連続の増加でした。政府は16年8月に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」で「農林水産物食品の年間輸出額の2019年1兆円達成」を目標に掲げており、目標到達が目前となったのです。

輸出物の品目別シェアをみると、日本酒、ソース混合調味料などの「加工食品」が17.7%、牛肉などの「畜産品」が5.5%、「穀物」が16.0%、リンゴ、ブドウなど「果物」15.6%、「林産物」6.0%、「水産物」10.5%などとなっています。輸出先みると、香港が2115億円でトップ。中国、米国、台湾、韓国、ベトナム、タイなどと続いています。

こうした農林水産物の輸出拡大は、政府の後押しの結果といえるでしょう。政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」が16年5月に策定した農林水産業の輸出力強化戦略で、民間の意欲的な取り組み支援の強化などが効果を上げました。プロモーションを統一的行ったり、さまざまな販売ルートや販売手法を提案したり、共同輸送の促進などを通じて出荷単位の大口化を図り、物流コストの低下などを行ってきたのです。

また、外国人旅行者に日本の農山漁村や日本食、食文化を体験してもらうなどソフト面の充実も功を奏しているでしょう。

さらに、こうした従来の取り組みに加え、昨年8月には農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)もスタートしています。輸出に意欲的に取り組もうとする生産者・事業者のサポートを図る「GFPコミュニティサイト」を開設。同10月からは、サイトに登録した事業者などを対象に、農水省が輸出の可否の診断や、総合商社の商品リクエスト情報の提供、輸出希望商品の輸出商社への紹介、メンバー同士などさまざまなサポートを行っています。今年1月現在で、登録事業者数は828社に達し、輸出診断(訪問診断)を希望しているのは523社というから、まだまだ輸出は拡大しそうです。

日本とEUの経済連携協定の発効も追い風になりそうです。牛肉、緑茶、かんきつ、日本酒、醤油・味噌などの関税が即時撤廃となりました。EUは、GDP(国内総生産)で日本の約3.3倍、人口で約4倍という巨大なマーケットだけに、日本の農林水産物の輸出の一層の拡大が期待できます。



自衛隊に対する環境整備は「国民の責任」

(2019.3.29)

安倍首相が先ごろ、防衛大学校の卒業式で訓示し、多くのマスメディアが「安倍首相が改憲に意欲を示した」などと伝えました。もちろん、安倍首相はこの訓示で「改憲」などという言葉は一切使っていません。

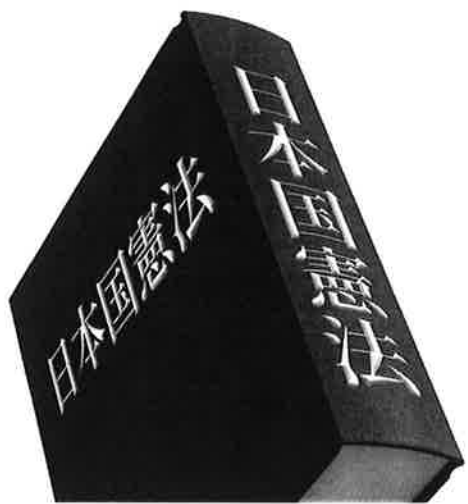
訓示を紹介しましょう。今回の卒業式には1976年に卒業したOBも参列していたこともあり、首相は「皆さんがこの小原台で学んでいた頃、裁判所で自衛隊を憲法違反とする判決が出たことを覚えておられる方も多いかも知れません。皆さんも、心ない批判にさらされたかもしれない」と指摘。「しかし、皆さんは、歯を食いしばり、昭和から平成へと時代が変わる中、厳しさを増す安全保障環境に立ち向かい、数々の困難な現場にあって、国民の命と平和な暮らしを守り抜いてくれました。阪神・淡路大震災で懸命な救命救助に当たる自衛隊員の姿は、今も、多くの国民の臉に焼き付いています」と述べました。

その上で「今や自衛隊は、国民の9割から信頼を勝ち得ています。先人たちがたゆまぬ努力によって築き上げてきたこの成果を受け継ぐ卒業生諸君は、静かな誇りを持ちながら、更なる高みを目指して、それぞれの自衛官人生を歩んでほしいと思います。政治も、その責任をしっかりと果たさなければなりません。次は、私たちが、自衛隊の諸君が強い誇りをもって職務を全うできるように環境を整えるため、全力を尽くす決意です」と強調しました。

この「政治の責任」というのが改憲、すなわち憲法9条への自衛隊の明記への意欲だといふのなら、それはそうなのかもしれません。事実として、安倍首相が述べたように、裁判で自衛隊が憲法違反とされた状況は今でも変わっていません。自衛隊が強い誇りをもって職務を全うできるような環境を整えるのは確かに「政治の責任」なのでしょうが、それを突き詰めれば「国民の責任」なのです。

ところが、国会ではこうした「政治の責任」「国民の責任」からかけ離れた低次元の論争をする野党議員もいます。2月13日の衆院予算委員会で立憲民主党の本多平直議員は、首相が憲法改正の必要性についての理由として「お父さん、憲法違反なのと言われて、自衛官の息子が涙を浮かべていた」というエピソードを紹介したことに対し、「本当か」と問いただしたのです。

曰教組の教員が学校で「自衛隊は憲法違反」と児童や生徒に教えるという話は現実味のある話ですが、本多議員は「私は、小中学校と、ずっと自衛隊の駐屯地のそばで育ち、たくさん自衛官の息子さんがいて、こんな話が出たことがない」と主張しました。自分の体験だけで首相発言をまるで嘘かのように言う野党議員のお粗末さにはあきれ返るほがありません。このような野党議員こそ、首相の訓示を読み、自衛隊の置かれた環境を学ぶべきでしょう。





対日直接投資拡大の好循環

(2019・4・15)

日本の経済活性化、また地域の発展を促進する有効な手段の一つが対日直接投資です。その対日直接投資がここ数年、順調に拡大しています。ジェトロによると、2017年末時点の対日直接投資残高は28兆5545億円。16年末から3227億円の増加(1.1%増)で、4年連続で過去最高を更新となりました。18年は30兆円近くに達しているとみられており、5年連続の拡大は間違いないところで、これもアベノミクスの大きな成果といえます。

対日直接投資残高を地域別にみると、最大は欧州の14兆917億円(前年比3.1%増)で、全体の約半分の割合を占めています。

北米は6兆8513億円と、前年より6.1%減となりました。北米の約8割が非製造業で、金融・保険業が全体の過半を占めています。米国は17年に米保険大手が日本の生保市場から撤退しましたが、それでも国別で見ると日本への最大の投資元国です。

注目すべきはアジアからの対日直接投資残高が2000年比で10倍超となり、欧州、北米に次ぐ対日直接投資の担い手に急成していることでしょう。アジアからは、LCC(格安航空会社)による日本の地方都市への定期便の新規就航、キャッシュレス決済サービスといったインバウンド関連、越境EC運営企業による調達拠点の設置に加え、新しいサービス形態の一つであるシェアリングエコノミー分野での投資が拡大しているようです。

ジェトロによれば、最近のトレンドとして、イノベーションの担い手であるスタートアップ段階のエコシステムに外国企業が相次いで参画していることや、外資系のコワーキングスペース、アクセラレーター、ベンチャーキャピタルなどが海外での経験に基づき、日本の創業環境に寄与していることです。

日本ではスタートアップでさまざまな隘路にぶつかるケースが多いのが実情ですが、外資が、成長に必要なノウハウの提供、新たなビジネス・イノベーションを生む機会の提供などを行っているというわけで、日本の経済活性化にも重要な役割を果たしていることになりました。

こうした状況をさらに活用するため安倍政権は昨年10月、外国企業の誘致に積極的な地方自治体を政府が一丸となって支援する「地域への対日直接投資サポートプログラム」をスタートさせ、公募により宮城県、福島県、神戸市、三重県松阪市、長野県小諸市、旭川地域産業活性化協議会など24自治体への支援を開始しています。

対日直接投資を拡大させ、地域経済の活性化にもつながれば、新たな好循環が生じます。対日投資をめぐる安倍政権の戦略は、高く評価されるべきでしょう。

景気対策も視野の19年度予算

(2019・4・18)

政府は3月の月例経済報告で、国内の景気判断を、「これまでの」「緩やかに回復している」から「このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」と表記を変更しました。ただ、景気の現況については「このところ輸出や生産の一部に弱さもみられる」と下方修正したものの「緩やかに回復している」との判断は据え置きました。

景気の先行き不透明感が漂ったのは、内閣府が月例経済報告に先だって公表した1月の景気動向指数（コンポジット・インデックス＝CCI）の速報値で、景気の現状を示す一致指数が前月より2.7ポイント低い97.9となり、指数の過去7カ月の推移などが基準に達し、基調判断を昨年12月まで4カ月続いた「足踏み」から「下方への局面変化」へと機械的に切り替えたためです。「下方への局面変化」とは、この場合、1月より数カ月前に「景気の山」を迎えていた可能性があることを示したもので、つまり、すでに後退が始まっていた可能性があるというわけですが、実際の景気判断は「山」を越えたとみられてから少なくとも1年ほど後までのデータも分析したうえで、内閣府が行うことになっています。

さて、今回の「下方への局面変化」について朝日新聞などの一部のメディアが、さも鬼の首を取ったかのように報じています。その理由は、政府が1月末、景気の拡大が「いざなぎ景気」を超えて、戦後最も長い6年2カ月に達した可能性が高いと宣言していたからで、それを逆手に安倍政権の経済政策が失敗したかのような印象を与えたかったにはほかなりません。野党も国会で、まるで安倍政権下での経済成長がまるでウソと言っかのよう主張をしています。例えば3月8日の参議院では、立憲民主党の江崎参院議員が「政府が戦後最長と自慢する好景気が、政府による経済成長偽装だったと言われても仕方ありません」と指摘しています。

これに対し安倍首相は「えせ好景気、経済成長偽装といったご指摘は、まったくあたらない」「政権交代後、名目GDP（国内総生産）は1割以上成長し、もはやデフレではない状況を作り出した。これは、ごまかしなどではなく現実だ」と、事実を即した成果を強調し、「反論しています」。

今回の景気判断とは別に、2019年度予算で101兆4571億円の過去最大となる予算を編成し、積極型の予算を組んでいます。

景気は消費者のマインドに左右されます。景気が下降局面に入ったかどうかは不明ですが、一部メディアや野党のように安倍政権に失点を与えようと景気の悪化を喧伝すればするほど、一般国民にそのつけが回ってくる恐れもあるのです。メディアや野党はどっその責任をとるのでしょう。





「令和」で「世界に一つだけの花」

(2019・4・2)

政府は1日、「平成」に代わる新元号を「令和(れいわ)」と決定しました。「大化」以降、248番目で、今回は最古の歌集、万葉集が出典で、日本の古典からの採用は初めてとなりました。

安倍首相は会見で「悠久の歴史と薫り高き文化、四季折々の美しい自然、こうした日本の国柄をしっかりと次の時代へ引き継いでいく。厳しい寒さのあとに春の訪れを告げ、見事に咲き誇る梅の花のように一人ひとりの日本人が明日への希望とともにそれぞれの花を大きく咲かせることができる。そうした日本でありたい、その願いを込め、令和に決定した」と述べましたが、まさに今の日本が取り組まなければならない課題を解決するとの日本人の願いを込めた元号ではないでしょうか。

首相は「文化を育み、自然の美しさを愛でることができるとともに心からの感謝の念を抱きながら、希望に満ちあふれた新しい時代を国民の皆様と共に切り開いていく」とも語りましたが、新しい時代を切り開く糸口は、安倍政権に委ねられていると言っても過言ではありません。

特に今回の新元号の決定は、生前退位、ほぼ200年ぶりとなる歴史的な皇位の継承となるだけに、憲法や皇室典範との調和を図るといふ点が難しい部分もあったのでしょう。

この点についても安倍政権は、極めて真摯に対応し、それは、多くの国民が新元号を喜びとともに受け入れたことをみれば明らかではないでしょうか。

「令和」は248番目の元号ですが、元号は日本の歴史、日本人の歩みを示したものです。過去を振り返り、これからの未来を考えるといふ点では、いい機会になるのでしょう。

これからのような国づくりをしていくのか。一人一人が考えなければならず、そこには歴史観も、大局観も求められます。それを欠いたままでは、新しい時代を切り開くことはできないのです。

日本は社会を変えなければ困難な内外環境に囲まれています。首相は「今回の元号は万葉集にある梅の花の歌32首序文からの引用。この中では厳しい寒さの後、春の訪れを告げるように咲きほころぶ梅の花の情景が美しく描かれている。平成の時代のヒット曲に『世界に一つだけの花』という歌があったが、次の時代にある若者たちが明日への希望とともにそれぞれの花を大きく咲かせることができる、そのような若者たちにとって希望に満ち溢れた日本を国民の皆さんとともに作り上げていきたいと思っている」と述べていますが、今、社会を変えることができるのは現政権だけでしょう。

安倍首相が22日から、フランス、イタリア、スロバキア、ベルギー、米国、カナダの欧米6カ国への外遊に旅立ちました。今回の外遊は、安倍首相にとって2012年12月の総理への再就任から数えて74回目となり、延べ訪問国・地域は166に達します。1カ月に1回程度の割合で、海外を訪問し、外交をこなしていることになりましたが、精力的という言葉は、こうした安倍外交を指すのでしょうか。もはや安倍首相は、日本の外交ばかりか、世界のリーダーとなり、国際社会でのプレゼンスは増々高まっているのが現実です。

日本は6月28、29の両日、大阪府でG20サミットを開催します。日本としては初めて議長国を務めることになり、日本で行われる首脳会議としては、史上最大規模のものとなります。

大阪でのサミット以外にも、福岡市で財務大臣・中央銀行総裁会議、新潟市で農業大臣会合、つくば市で貿易・デジタル経済大臣会合、軽井沢町で持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合、松山市で労働雇用大臣会合、岡山市で保健大臣会合、倶知安町で観光大臣会合、名古屋市で外務大臣会合がそれぞれ開かれ、世界の目が日本に集まることになります。

今回の首相の外遊は、大阪サミットの成功に向け、G7各国と緊密な協力を確認する予定で、G7議長国のフランスのマクロン大統領とは、サミットの目指す方向性についても議論する予定です。

また、米国のトランプ大統領とは、首相自身が「ス々の首脳会談となる。今月始まった日米貿易交渉、茂木（敏充経済再生担当相）―ライトハイザー（米通商代表部代表）間では大変有意義な議論が行われた。この交渉が日米双方にとって利益となるよう、アジア太平洋地域に自由で公正な貿易を広げていくものとなるよう進捗を確認したい」「北朝鮮の問題については最新の情勢をトランプ氏と一緒に分析したい。その上で朝鮮半島の非核化に向けて方針をしっかりと緻密にすり合わせたい。拉致問題については一日も早い解決に向け、連携を確認したい」と語っているように、日米の貿易交渉や北朝鮮問題がテーマとなる見込みです。

野党や一部メディアは「安倍一強体制」などと安倍政権を批判していますが、こうした外交面をみれば、安倍首相に代わる政治家がいるとは思えないのは事実です。残念ながら、メディアはこうした側面には目を向けないため、国民に伝わった首相の活動は伝わりません。メディアの役割を自ら否定していると言っても過言ではありません。


テラスプレス - 報道では見えない事実に光を -

 terracePRESS



URL <http://jterrace.press/>

テラス PRESS

検索 

フェイク情報^{むしろ}が蝕むニッポン
トンデモ野党とメディアの非常識
